

個人投資家向け説明会

2015年12月15日
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
取締役会長 常陰 均

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

三井住友トラスト・グループとは ~ビジネスモデル~

独自のビジネスモデルと幅広い事業領域

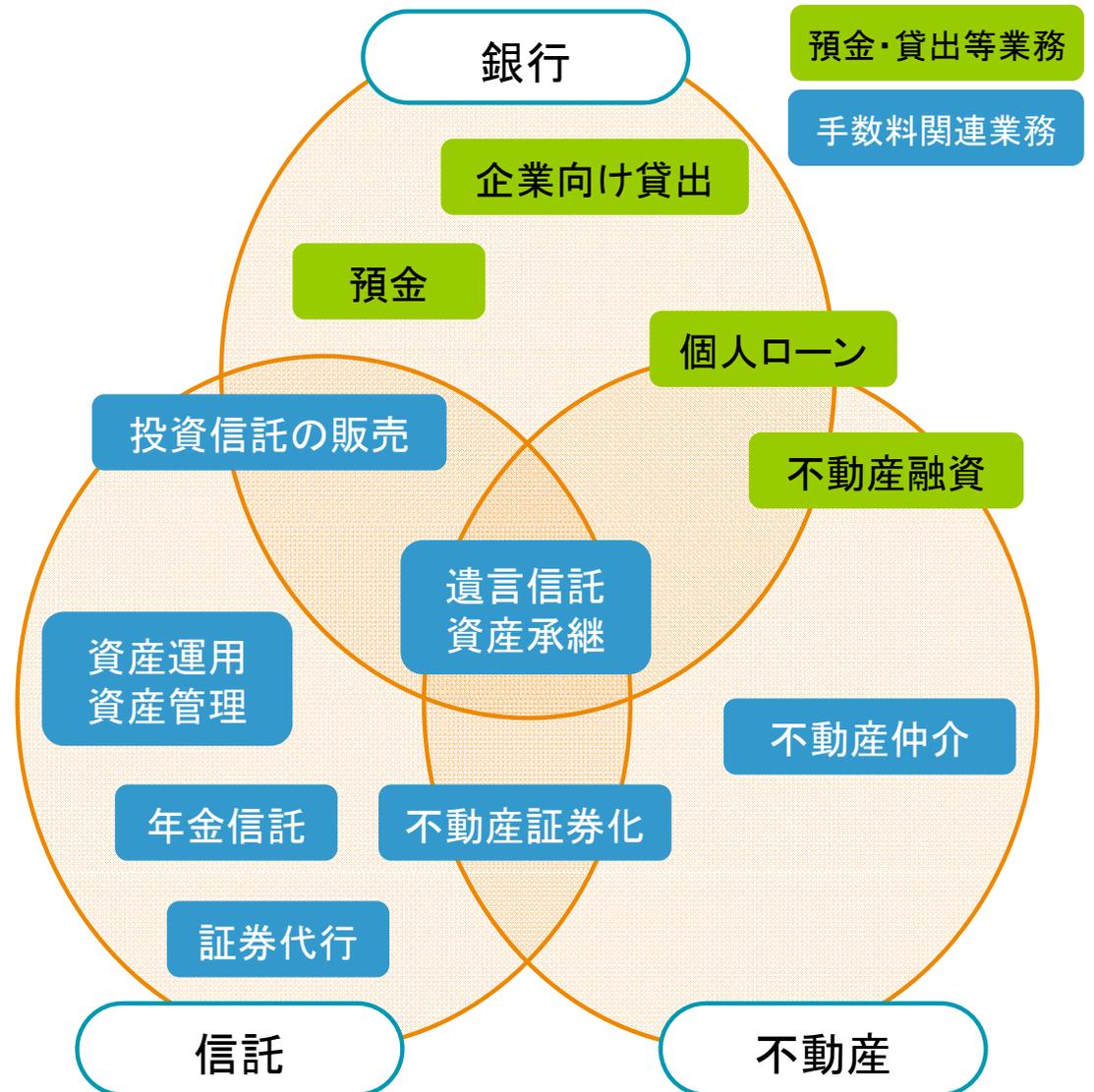
国内最大かつ唯一の
専業信託銀行グループ

信託銀行としてお客様の側に立った
コンサルティング型サービスをご提供



信託業務・銀行業務の融合による
幅広い商品をご提供

銀行・信託・不動産を融合した
付加価値の高い商品・サービスを
1つの銀行で迅速に提供できる強み



三井住友トラスト・グループとは ～圧倒的な営業基盤～

国内最大の機関投資家
各事業のいずれにおいても国内のメインプレイヤー

	資産運用残高	76兆円	国内金融機関第1位
	信託財産残高(*)	235兆円	国内金融機関第1位
	企業年金受託残高	16兆円	信託第1位
	年金総幹事件数	1,408件	信託第1位
	投資信託受託残高	52兆円	信託第1位
	不動産証券化受託残高	12兆円	信託第1位
	証券代行管理株主数	2,307万人	信託第1位
	法人向け貸出残高	18兆円	国内銀行第4位
	総貸出残高	26兆円	国内銀行第4位

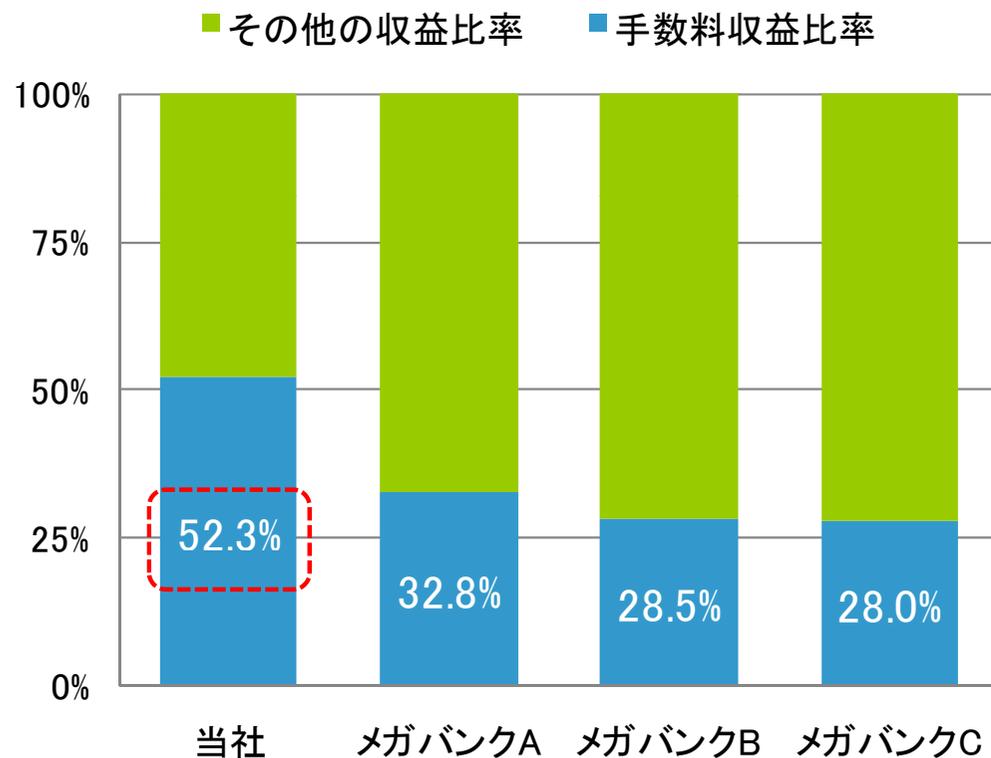
当社調査による推定値を含みます(2015年9月末現在)

(*)三井住友トラスト・ホールディングス(連結)の合算信託財産残高

高い手数料収益比率

大手行の手数料収益比率の比較

(2015年度上期)



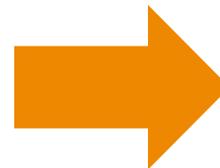
貸出関連ビジネス

- ✓ 貸倒れにより損失が発生
- ✓ 規制上多くの資本を必要とする

手数料ビジネス

- ✓ 貸倒れ等のリスクなし
- ✓ 資本の効率が低い

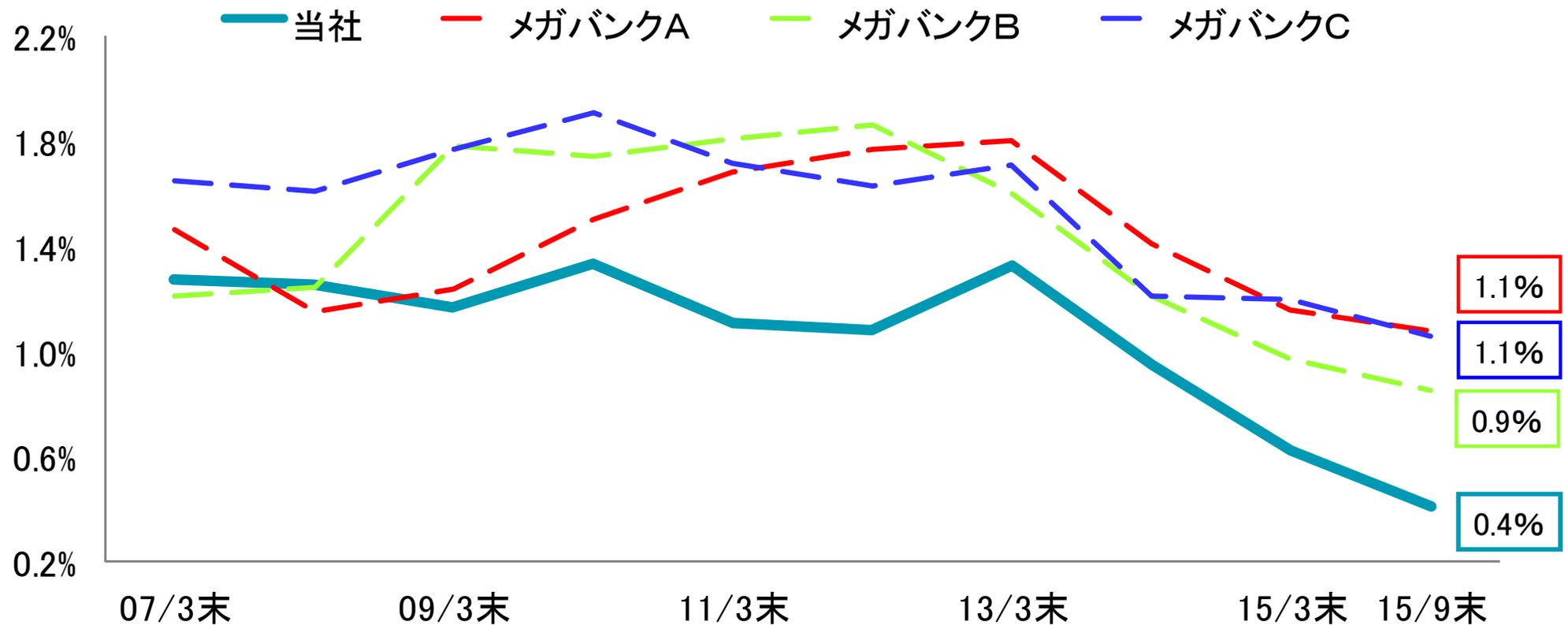
手数料比率の高い収益構成



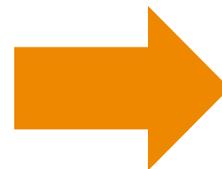
収益性と健全性の両立

高い健全性(低い不良債権比率)

大手行の不良債権比率の推移



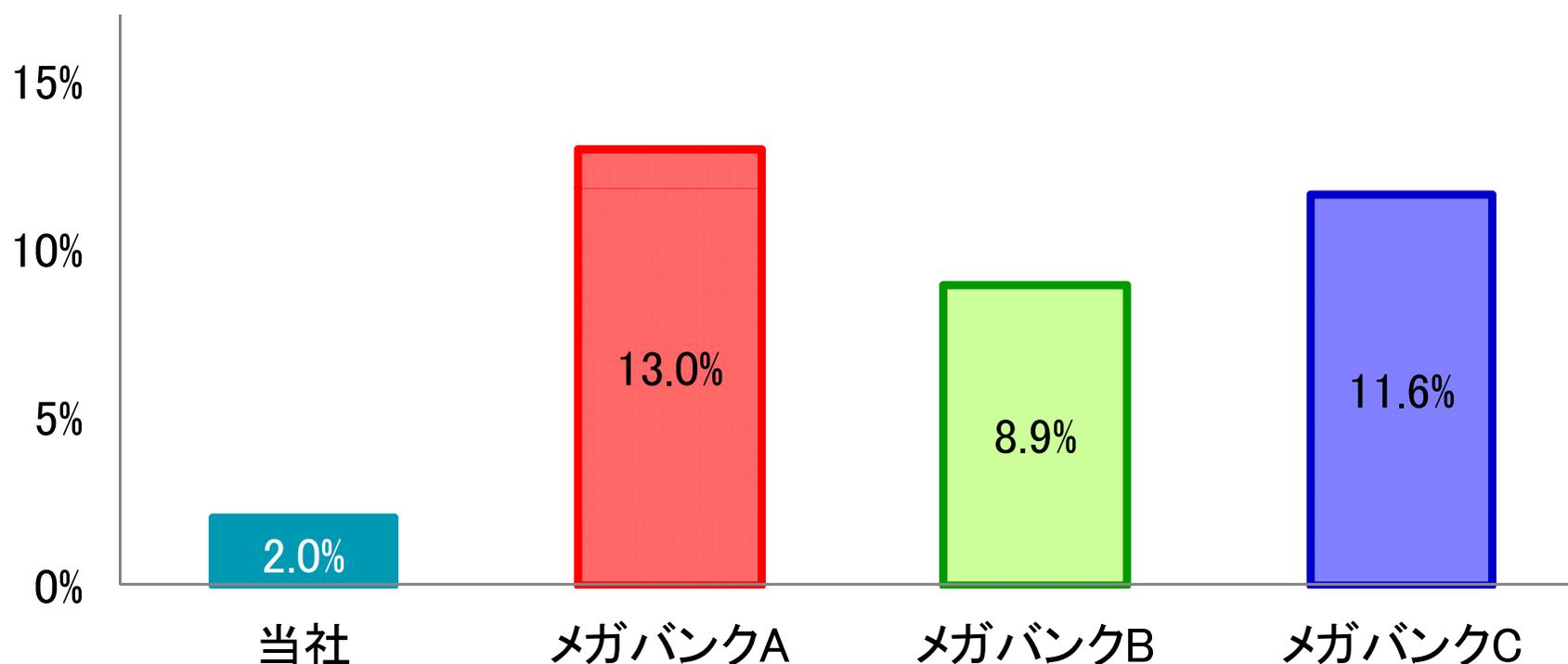
大企業や住宅ローン中心の
健全な貸出資産構成



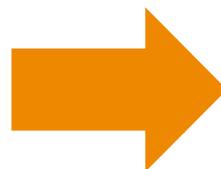
安定してメガバンクより低い
不良債権比率を維持

堅実な国債運用(低い金利リスク)

資産に占める国債保有比率の大手行比較 (2015年9月末時点)



メガバンクと比較して
少ない国債保有



金利上昇(債券価格下落)
による影響が少ない銀行

三井住友トラスト・グループとは

ビジネス戦略

経営統合からの流れ ～成長のステージへ～

2011年

中央三井トラスト・グループ

住友信託銀行グループ

＜経営統合＞三井住友トラスト・ホールディングス設立

2012年

＜傘下信託銀行合併＞ 三井住友信託銀行設立

2014年

＜経営統合プロセスの完了＞ システム統合完了

“三井住友トラスト・グループ”としての成長ステージへ

手数料ビジネスの拡大と貸出関連ビジネスの強化による
安定的かつ持続的な成長を追求

収益・財務の状況 ～足元業績と中計目標～

収益目標

<連結> (億円)	2015年度			2016年度
	予想(*)	上期実績	(進捗率)	目標
実質業務純益	3,150	1,567	50%	3,550
当期純利益	1,750	860	49%	1,800

<単体>

実質業務純益	2,450	1,208	49%	2,700
業務粗利益	4,850	2,397	49%	5,100
経費	△ 2,400	△ 1,188	50%	△ 2,400
与信関係費用	△ 100	△ 1	1%	△ 350
当期純利益	1,400	690	49%	1,450

(*) 15年11月の決算発表時に上方修正

財務目標

連結株主資本ROE

2016年度目標 8%台後半

2015上期実績 9.0%

連結手数料収益比率

2016年度目標 50%以上

2015上期実績 52.3%

単体経費率(OHR)

2016年度目標 40%台後半

2015上期実績 49.6%

ビジネス戦略

手数料ビジネスの拡大と貸出関連ビジネスの強化による
安定的かつ持続的な成長を追求

手数料
ビジネスの強化

- ① 投信・保険等関連ビジネス
- ② 資産運用・管理ビジネス
- ③ 不動産事業

成長性の追求

貸出関連
ビジネスの強化

- ① 海外向け与信(海外日系・非日系)
- ② 個人向けローン(住宅ローン)

基礎収益力の
維持・強化

万全な
財務基盤

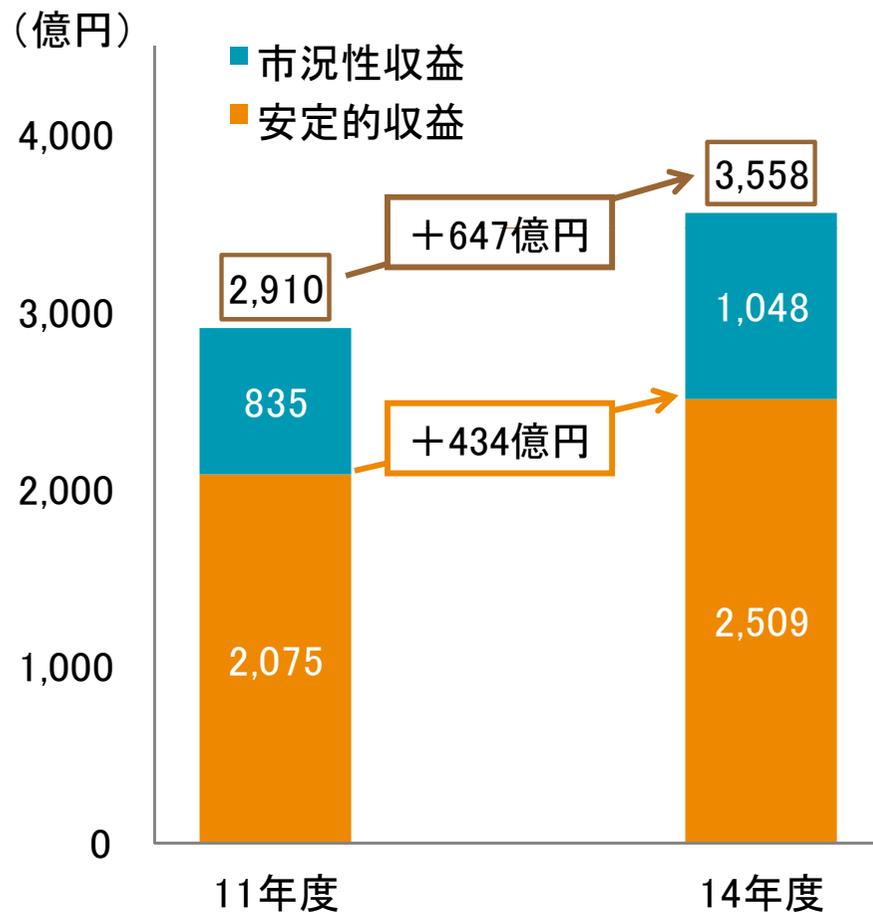
- ① 健全な財務基盤の強化
- ② 資本効率性の向上
- ③ 株主還元強化

健全な
財務・資本政策

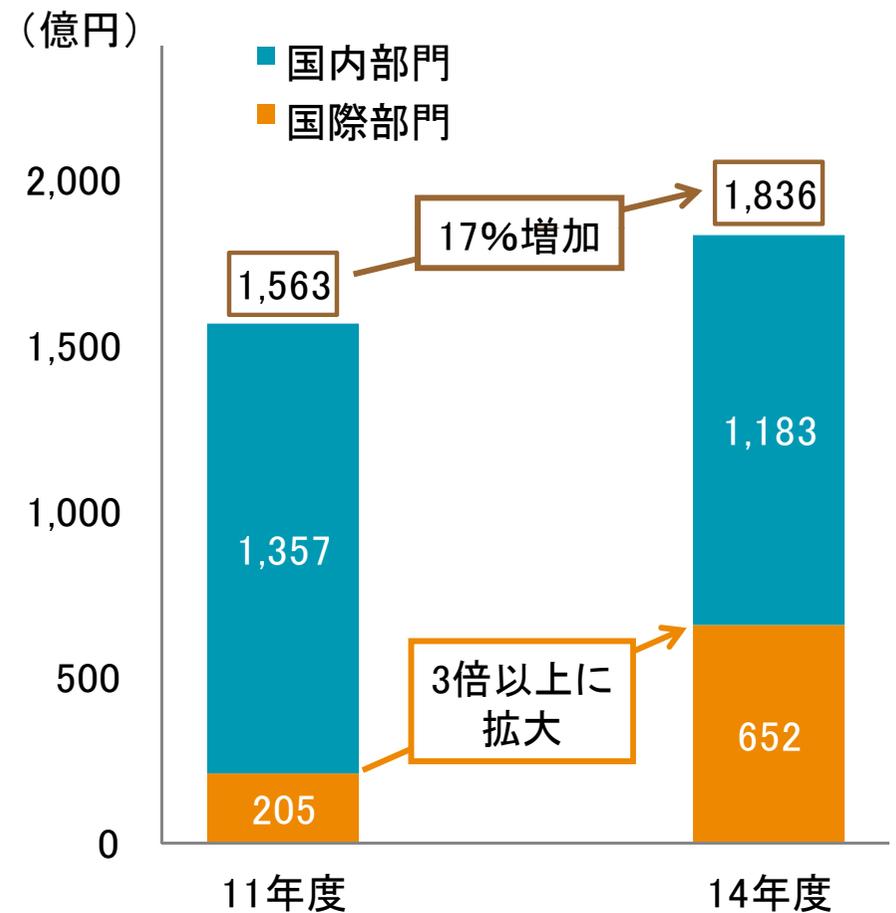
ビジネス戦略 ～グループ発足後の軌跡～

持続的成長とともに、収益の安定性も向上

手数料収益の拡大



バンキング収益(預貸収支)の拡大



手数料ビジネスの強化① ～投信・保険等関連ビジネス～

機関投資家として培った資産運用ノウハウを個人のお客様に提供

豊富な商品ラインアップ

投資信託

保険

ファンドラップ・SMA

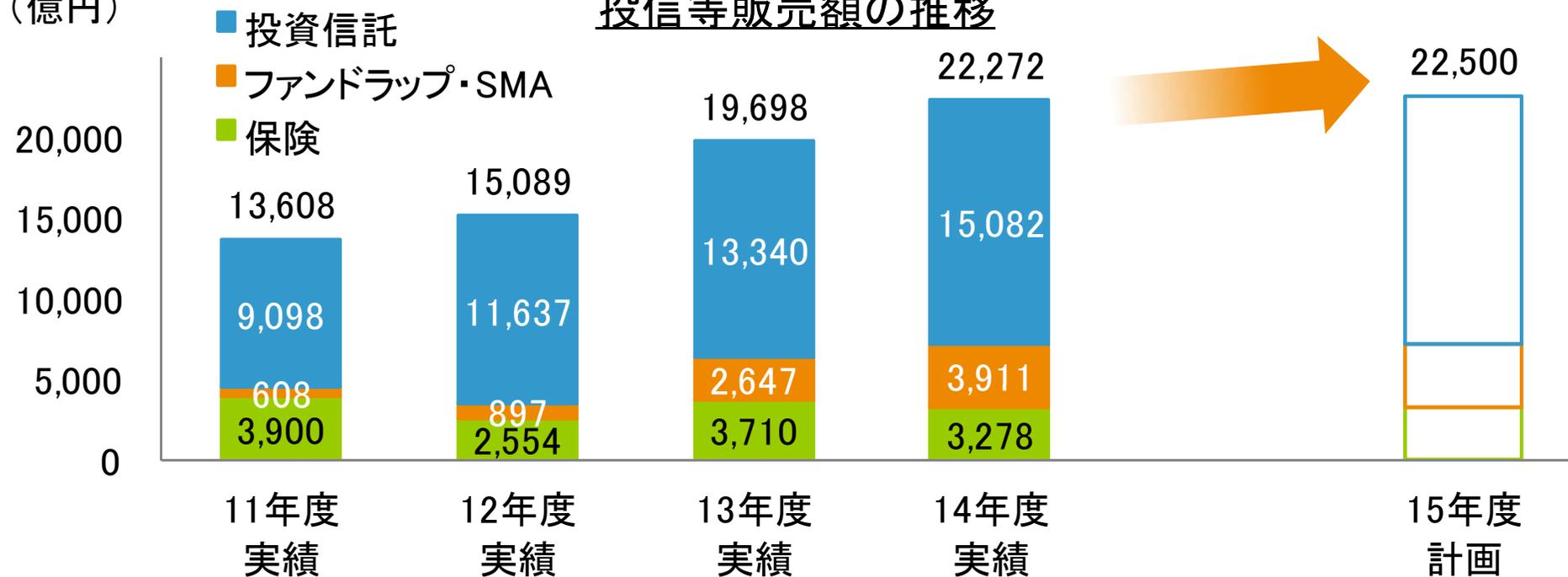


コア & サテライト戦略

バランス型を中心として
旬の商品を組み合わせた
ポートフォリオ提案

(億円)

投信等販売額の推移



手数料ビジネスの強化① ～投信・保険等関連ビジネス～

安定的収益基盤の拡大を重視した戦略

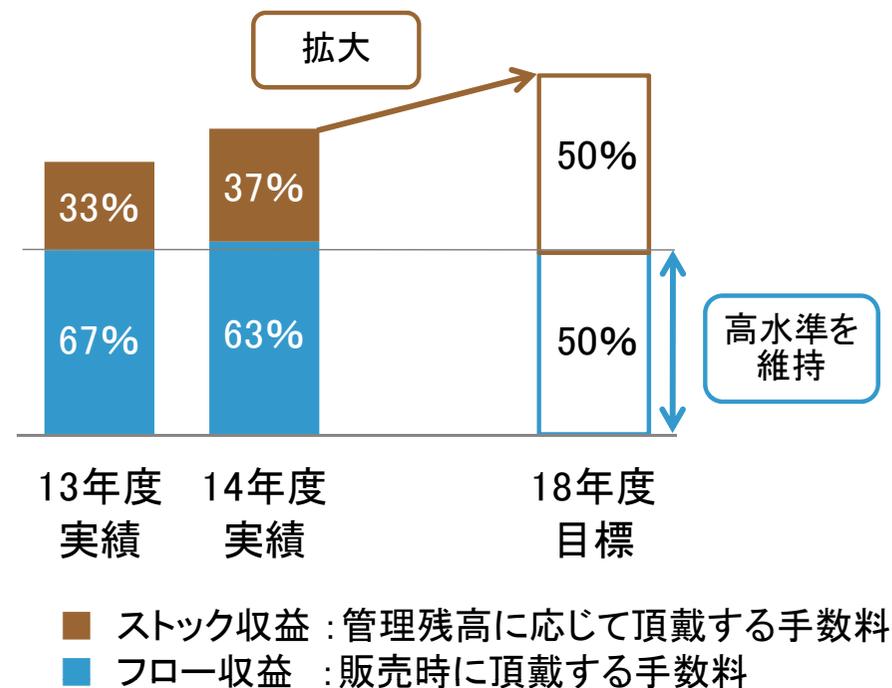
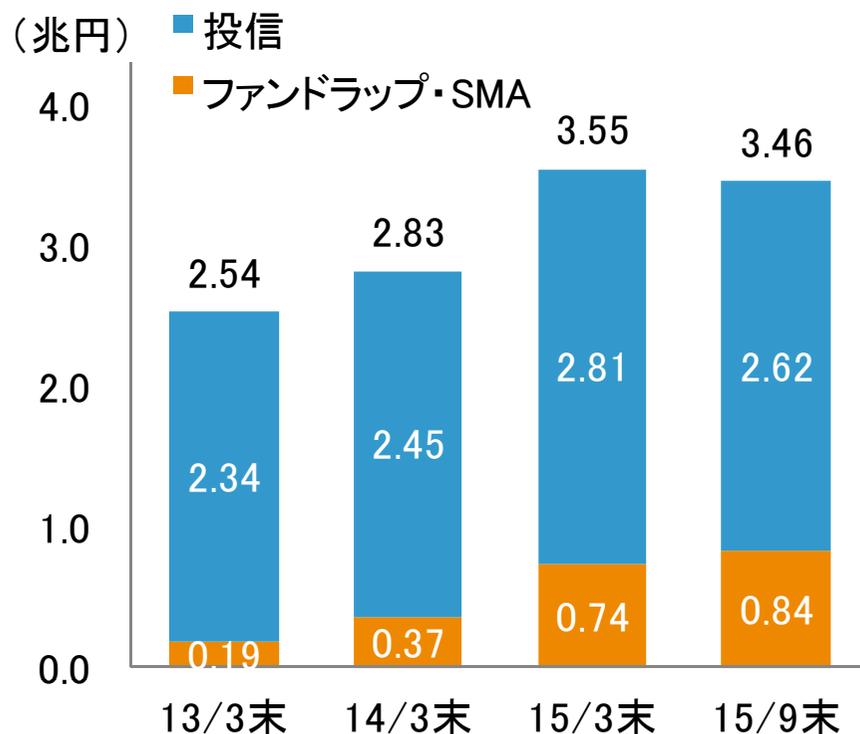
販売残高の積上げ

安定的に資産を増やす為の
コア商品を軸とした
コンサルティング型営業



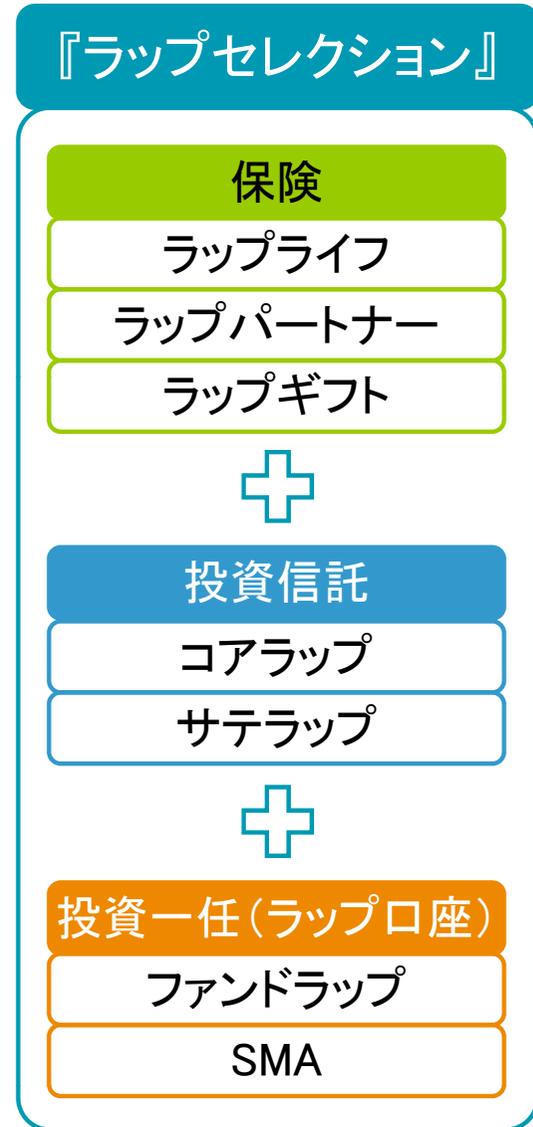
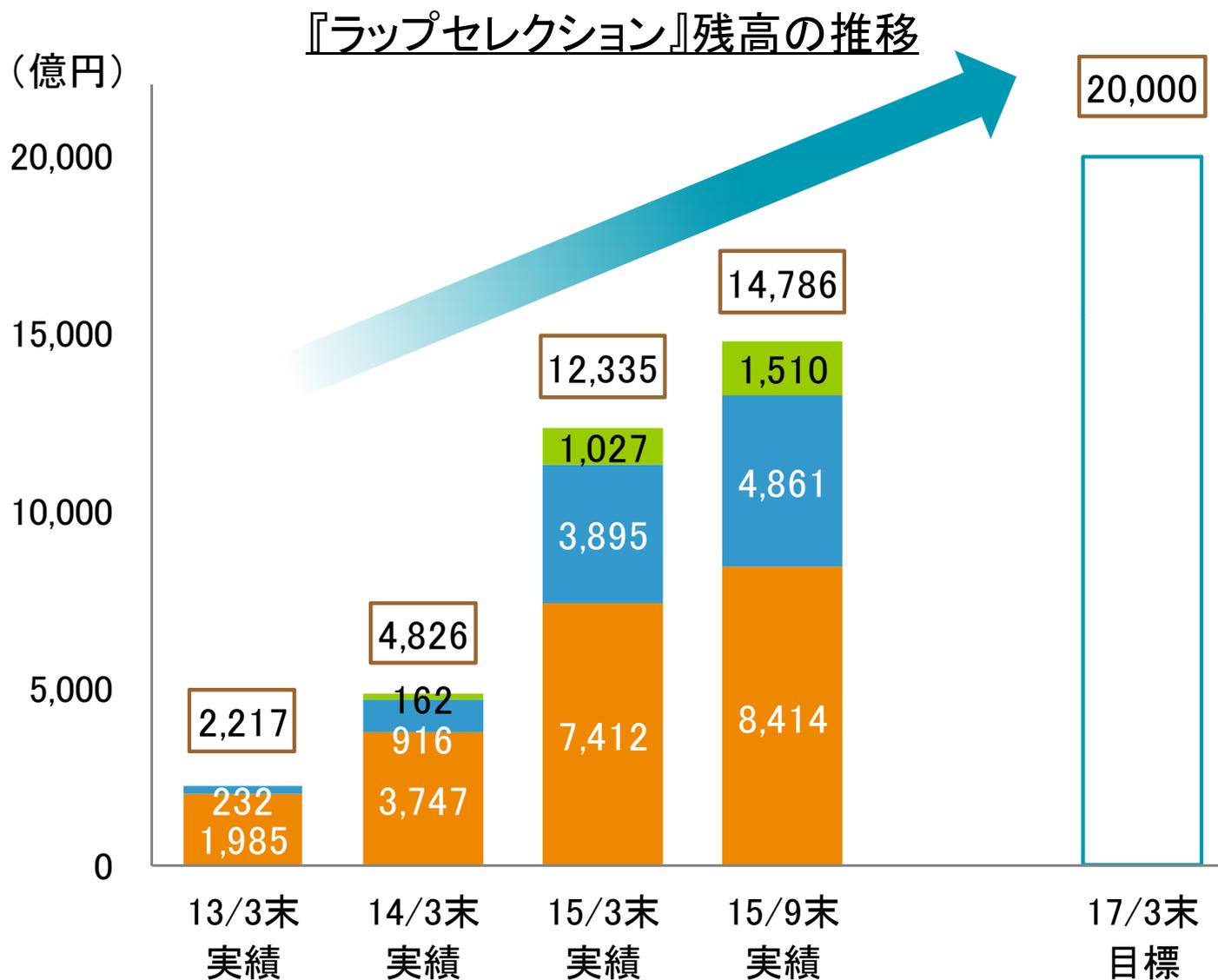
ストック収益の拡大

高水準のフロー収益を維持、
ストック収益拡大推進
⇒『ラップセレクション』積上げ



手数料ビジネスの強化① ～『ラップセレクション』～

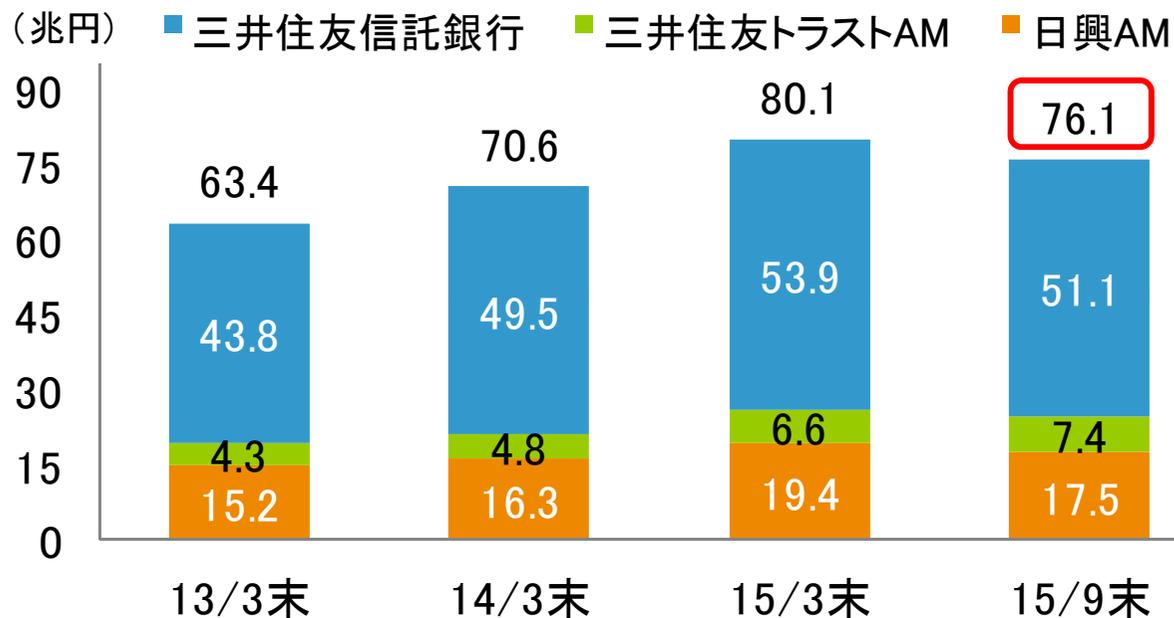
三井住友信託銀行がお客様に代わり、資産を運用・管理



手数料ビジネスの強化② ～資産運用・管理ビジネス～

アジア最大規模の資産運用(76兆円)・管理(235兆円)残高

資産運用残高の状況



国内金融機関 第1位

三井住友信託銀行

企業年金シェア 第1位

三井住友トラスト・アセット

DC向け投信残高 第1位

日興アセット

投信運用残高 第4位

資産管理残高の状況

	14/3末 実績	15/3末 実績	15/9末 実績	増減
国内受託(兆円) (*1)	197	223	235	11
海外受託(億ドル) (*2)	2,702	2,621	2,592	△ 28

国内金融機関 第1位

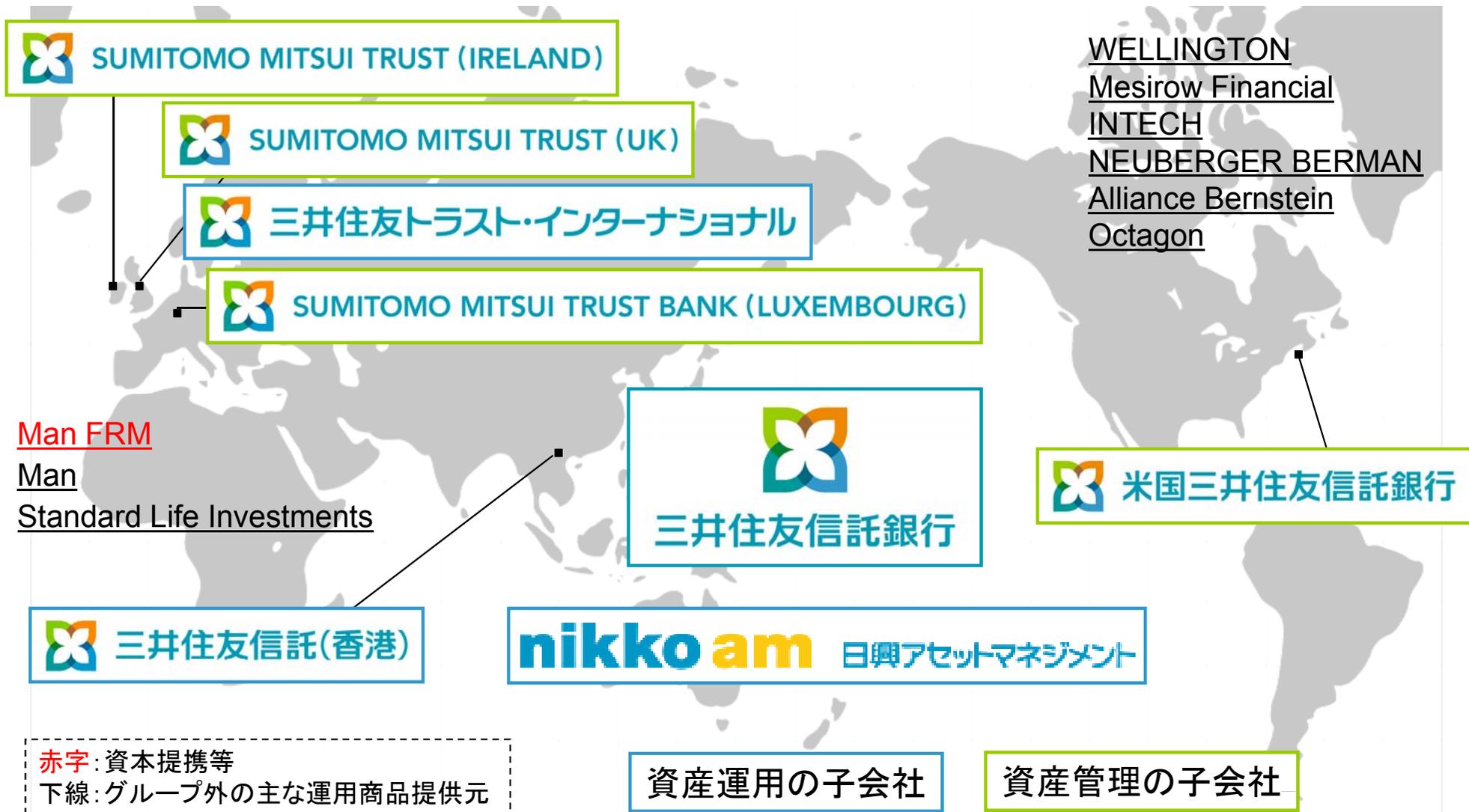
(*1) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*2) グローバルカस्टディの残高を表示

米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

手数料ビジネスの強化② ～資産運用・管理ビジネス～

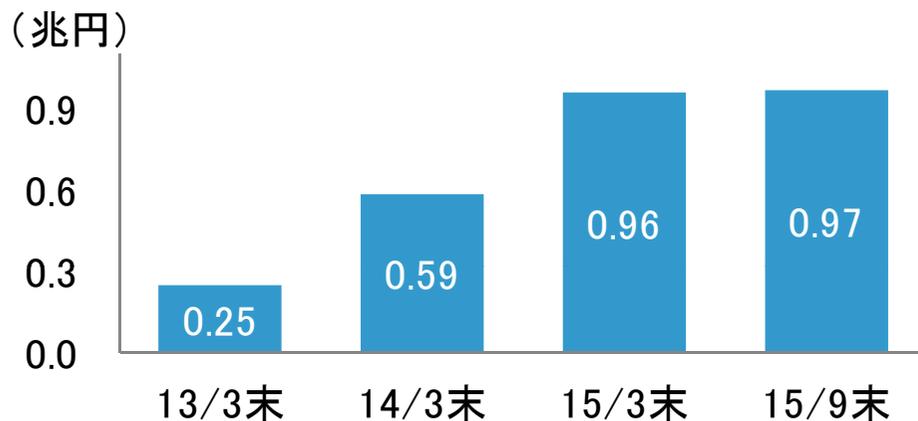
子会社の日興アセットと共にグローバルなプレゼンスを拡大



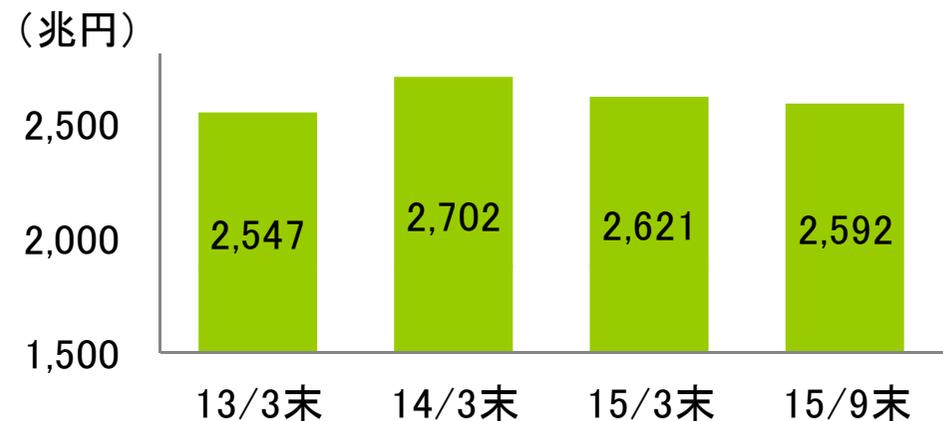
手数料ビジネスの強化② ～資産運用・管理ビジネス～

今後も成長が見込めるグローバル展開と個人向け業務に注力

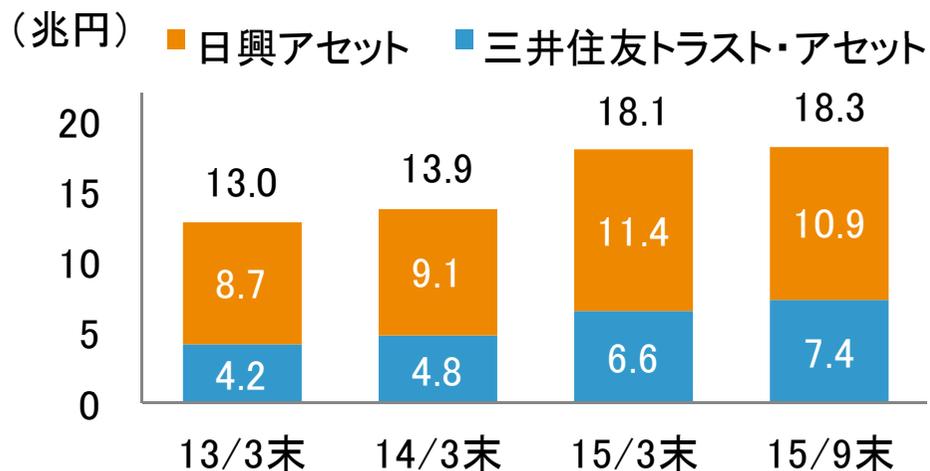
海外からの資産運用等(投資助言含む)受託残高
(三井住友信託銀行)



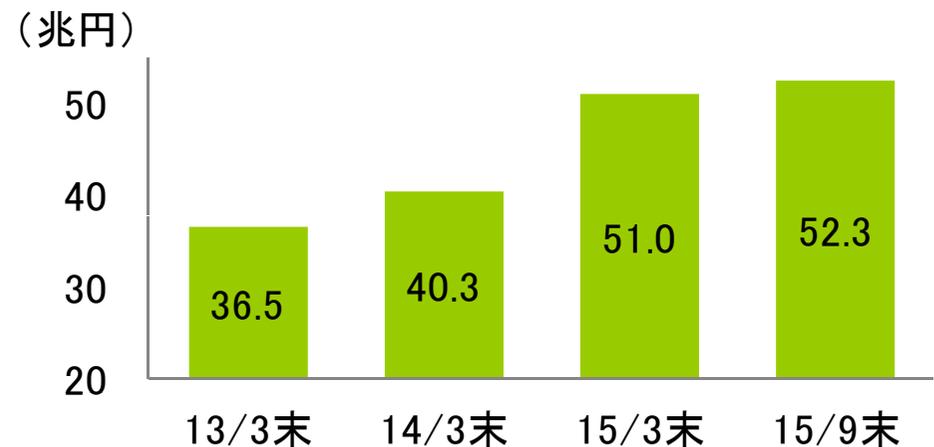
グローバルカストディ預かり資産残高
(米国現法・英国現法合算)



投資信託の運用残高
(三井住友トラスト・アセット、日興アセット)



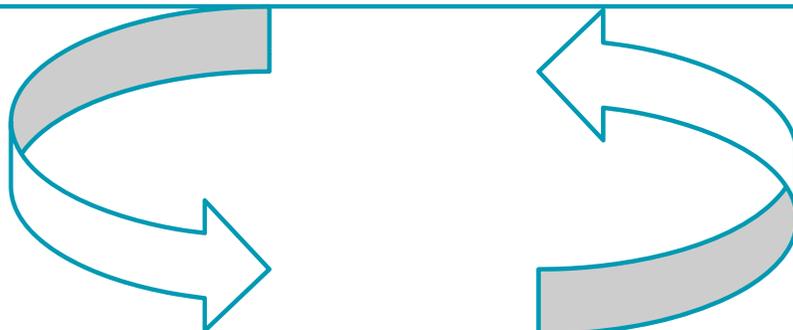
投資信託の受託残高
(三井住友信託銀行)



手数料ビジネスの強化② ～資産運用・管理ビジネス～

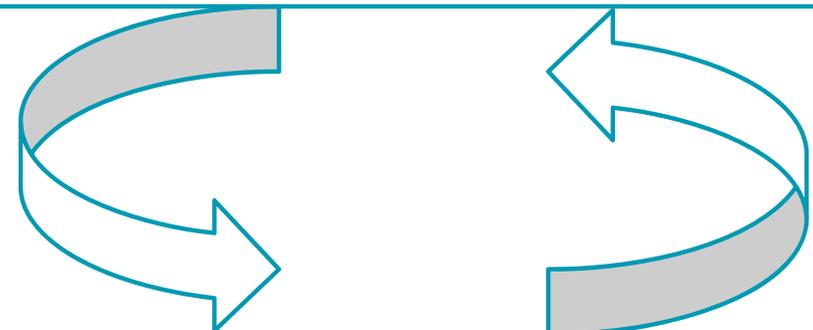


三井住友トラスト・グループの運用ノウハウ・商品開発力と、コンサルティングや投信販売に係るノウハウを提供することで、外部のリテール向けアセットマネジメント・ビジネス拡大を享受



横浜銀行との提携
2014年10月

横浜銀行と資産運用会社を設立



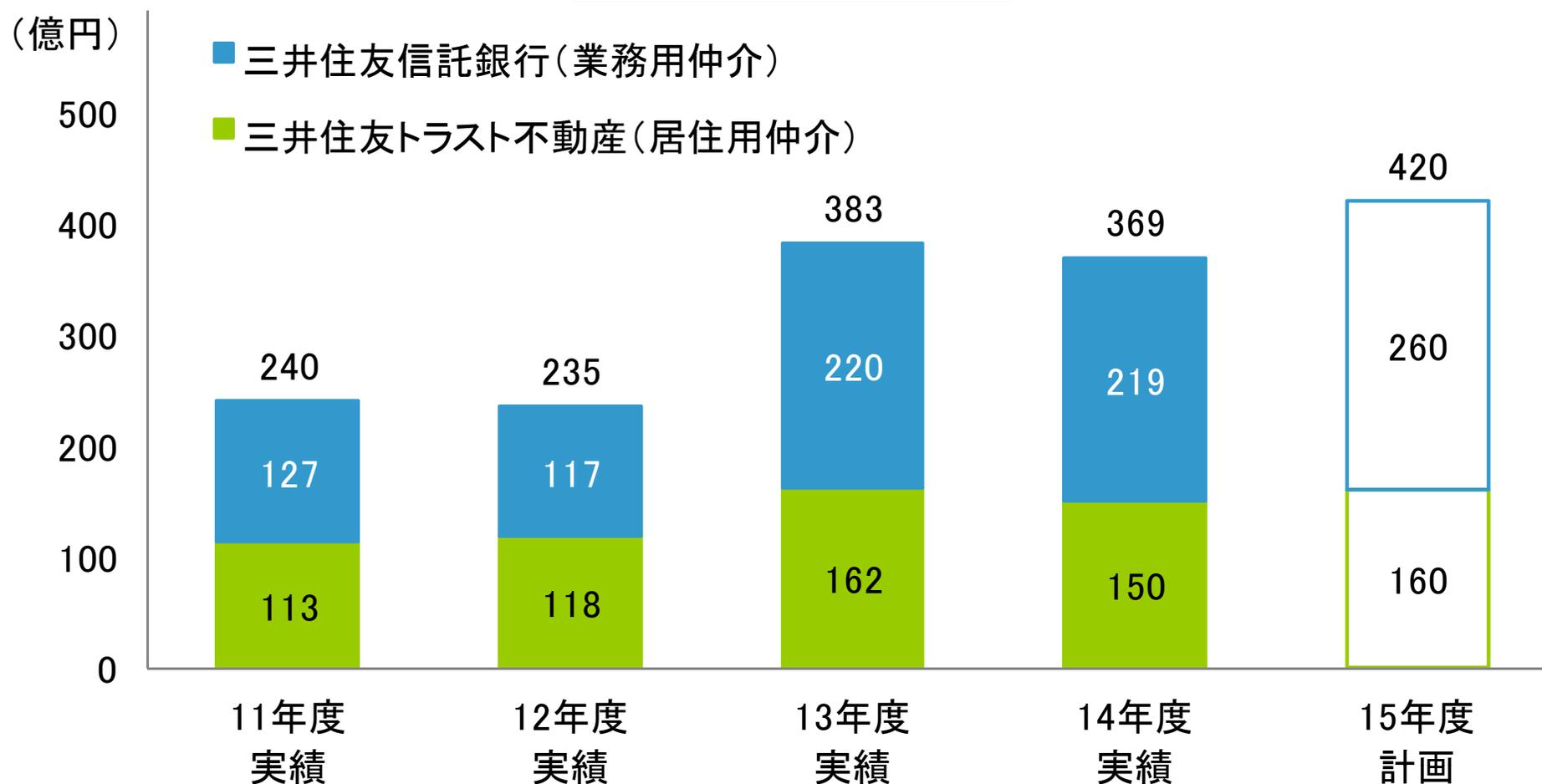
日本郵政グループとの提携
2015年7月

ゆうちょ銀行、日本郵便および
野村ホールディングスと、
資産運用会社を設立

手数料ビジネスの強化③ ～不動産事業(不動産仲介サービス)～

不動産市場は回復基調、法人向け・個人向けとも仲介手数料は増収へ
不動産市況の中期的拡大に伴い、持続的成長へ

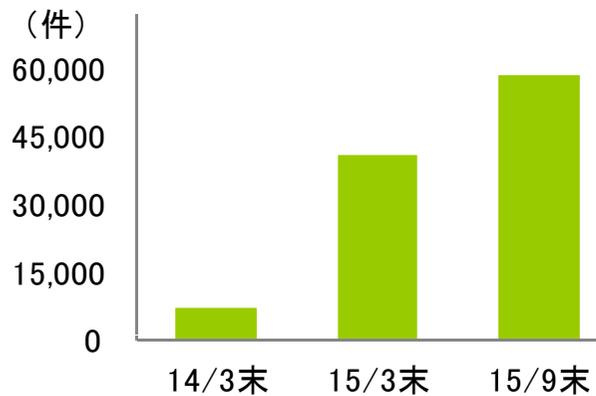
不動産仲介収益の推移



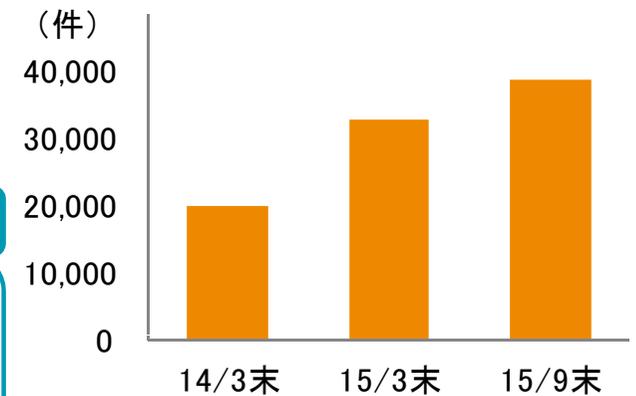
「世代・思いを繋ぐ」新たな信託商品

家族おもいやり信託

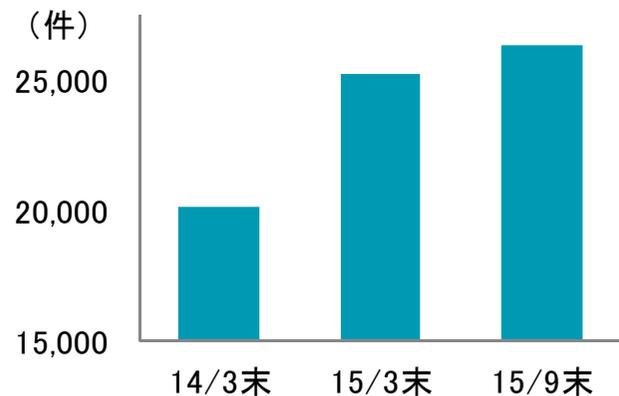
相続発生時の必要資金をサポート



教育資金贈与信託

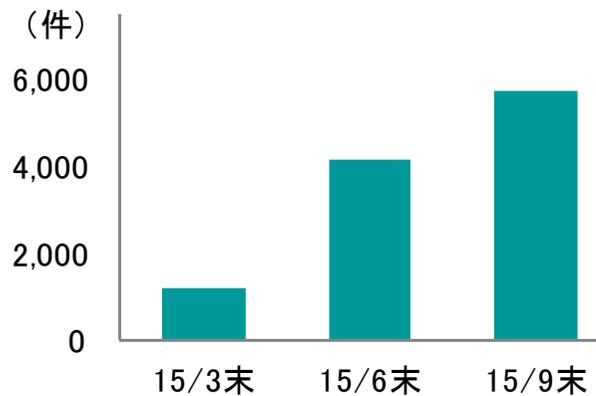


遺言信託

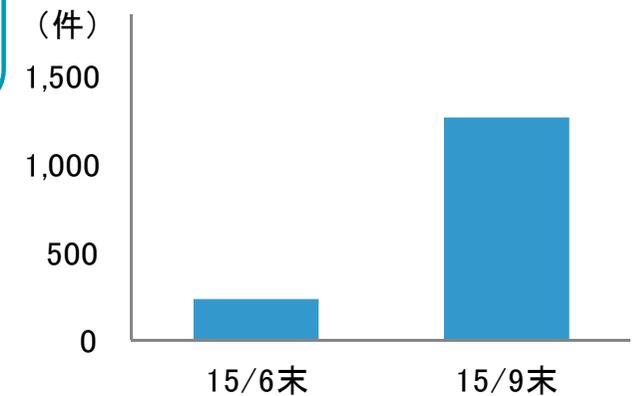


暦年贈与サポート信託

定期的な生前贈与をサポート



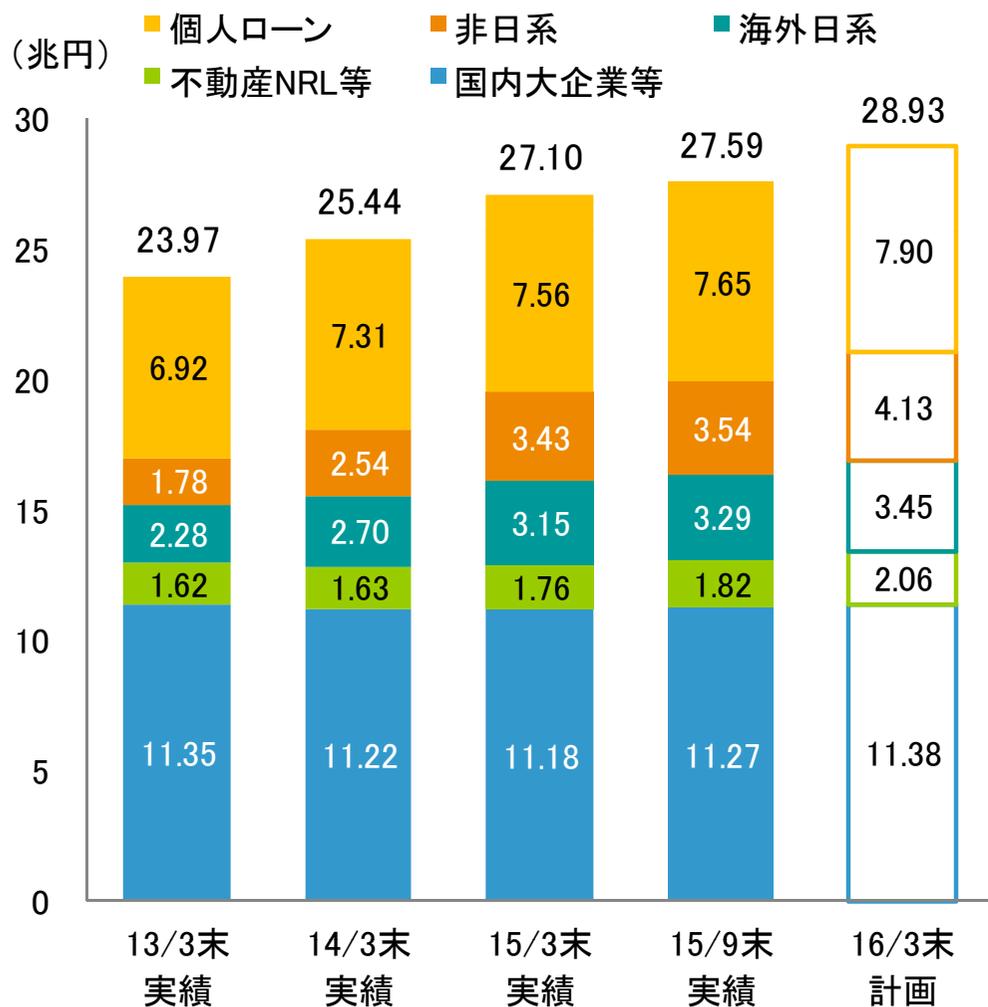
結婚・子育て支援信託



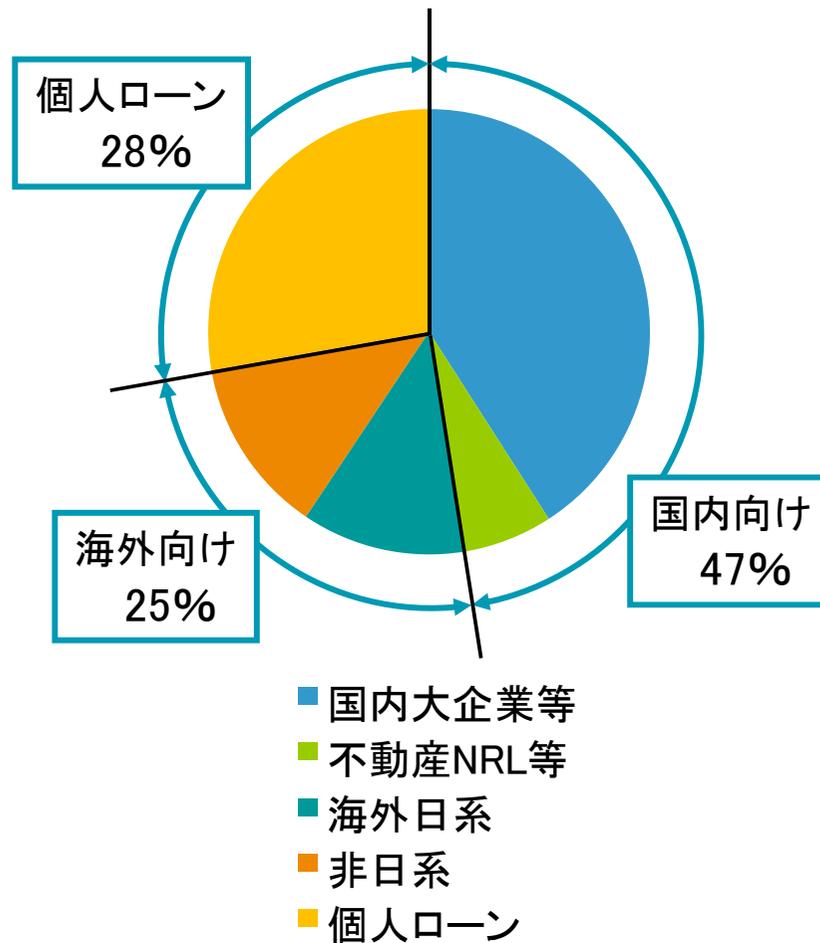
貸出関連ビジネスの強化① ～クレジットポートフォリオ～

国内向け、海外向け、個人ローンからなる
バランスの取れた構成で与信ポートフォリオを拡大

クレジットポートフォリオの推移



クレジットポートフォリオ構成(15年9月末)



貸出関連ビジネスの強化① ～海外向け与信～

底堅い資金需要の見込める海外向け与信を着実に拡大

海外日系

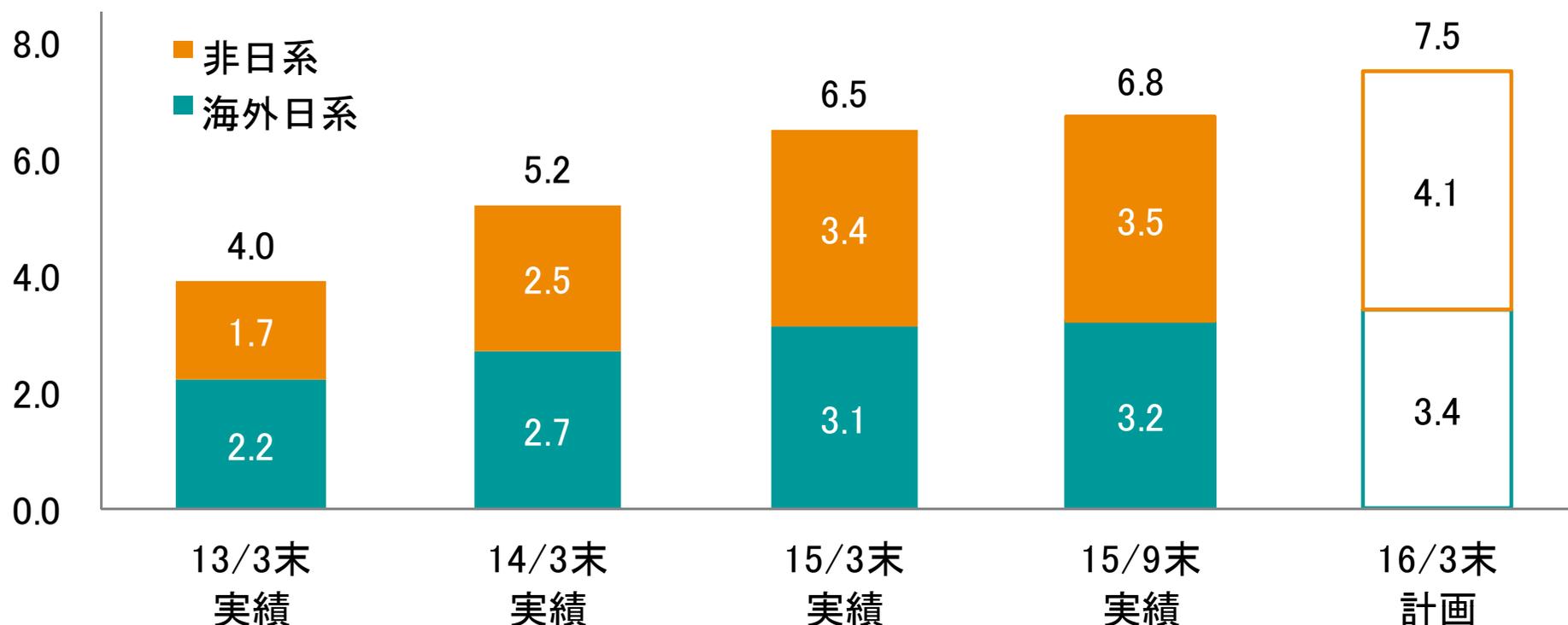
日本企業の海外進出をサポート

非日系

欧州やアジアの優良企業向けの高収益貸出資産を積み上げ

(兆円)

海外向け与信残高の推移



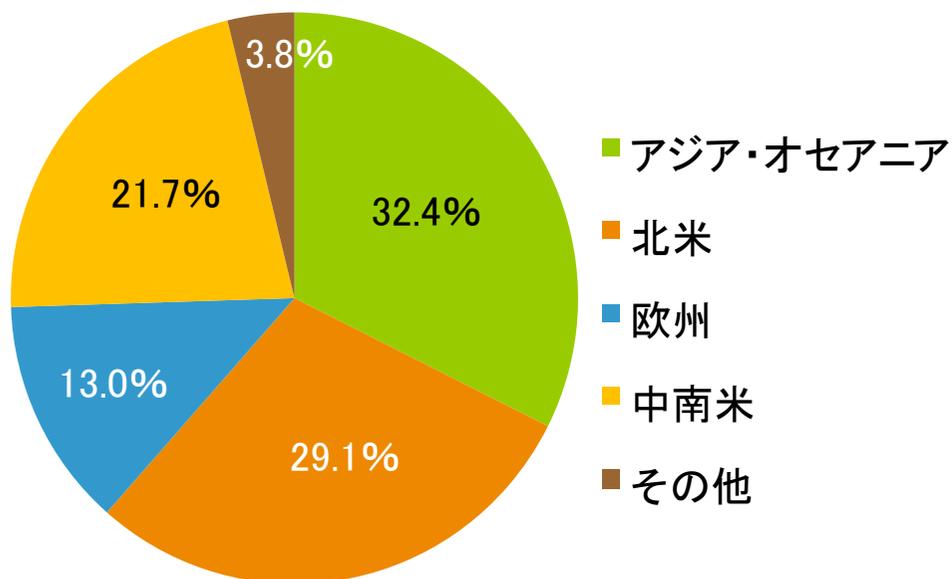
(注) 与信には貸出の他、社債等への投資を含みます。

貸出関連ビジネスの強化① ～海外向け与信～

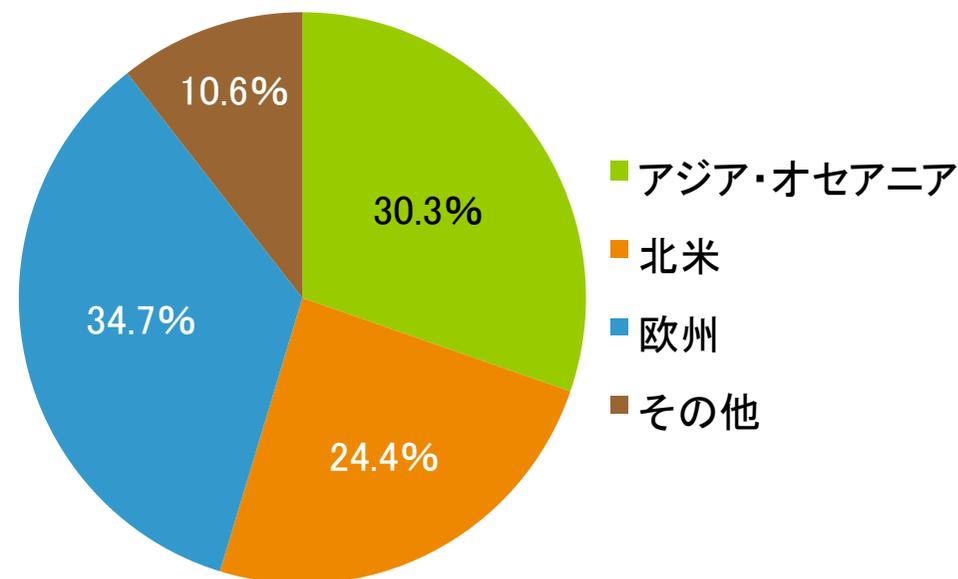
海外日系与信、非日系与信とも、
地域分散の効いたバランスの良い与信ポートフォリオを構築

海外向け与信の地域別構成(2015年9月末時点)

海外日系与信(所在国ベース)



非日系与信(最終リスク国ベース)



貸出関連ビジネスの強化② ～個人向けローン～

効率的な営業体制と信用力の高い顧客層により、競争力のある商品設計が可能

効率的な営業体制

大手不動産業者ルートを活用
効率的に信用力の高いお客様を獲得



低い経費率を実現

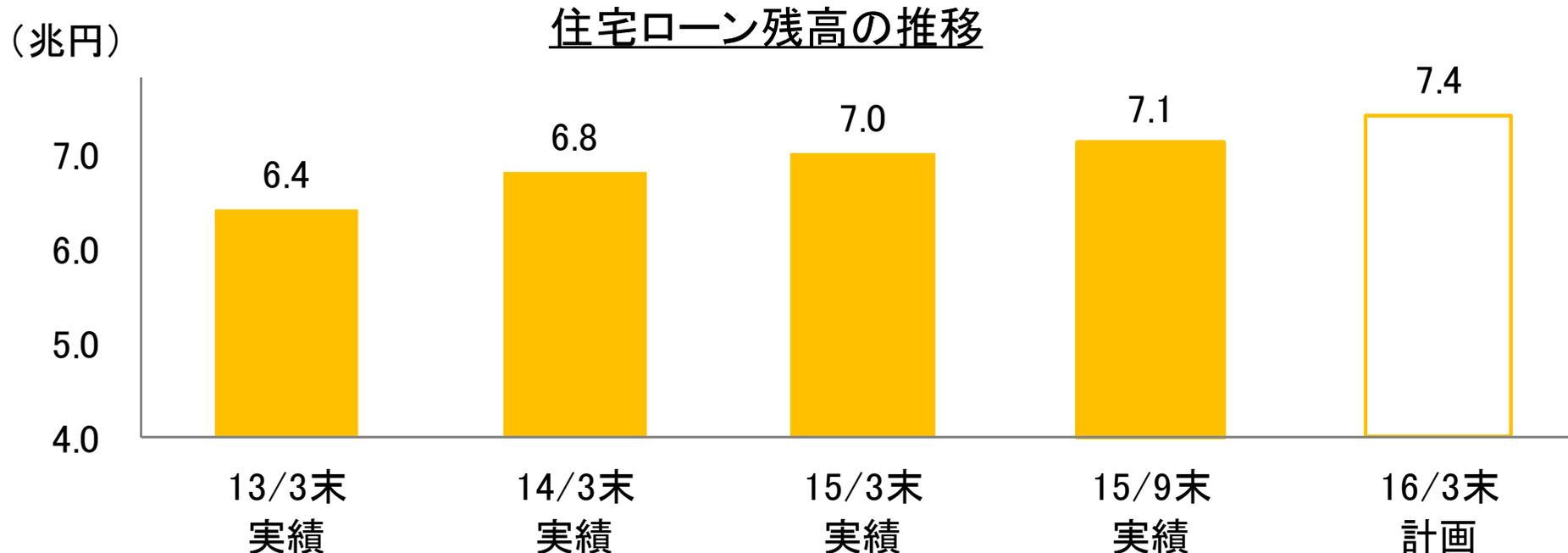


信用力の高い顧客層

メガバンクと比較して低い信用コスト

住宅ローンの貸倒確率(PD)の比較

当社	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC
0.48%	0.90%	0.63%	0.77%



貸出関連ビジネスの強化② ～個人向けローン～

多様なチャネルを活用した住宅ローン積み上げ

多様なチャネルの活用



住信SBIネット銀行

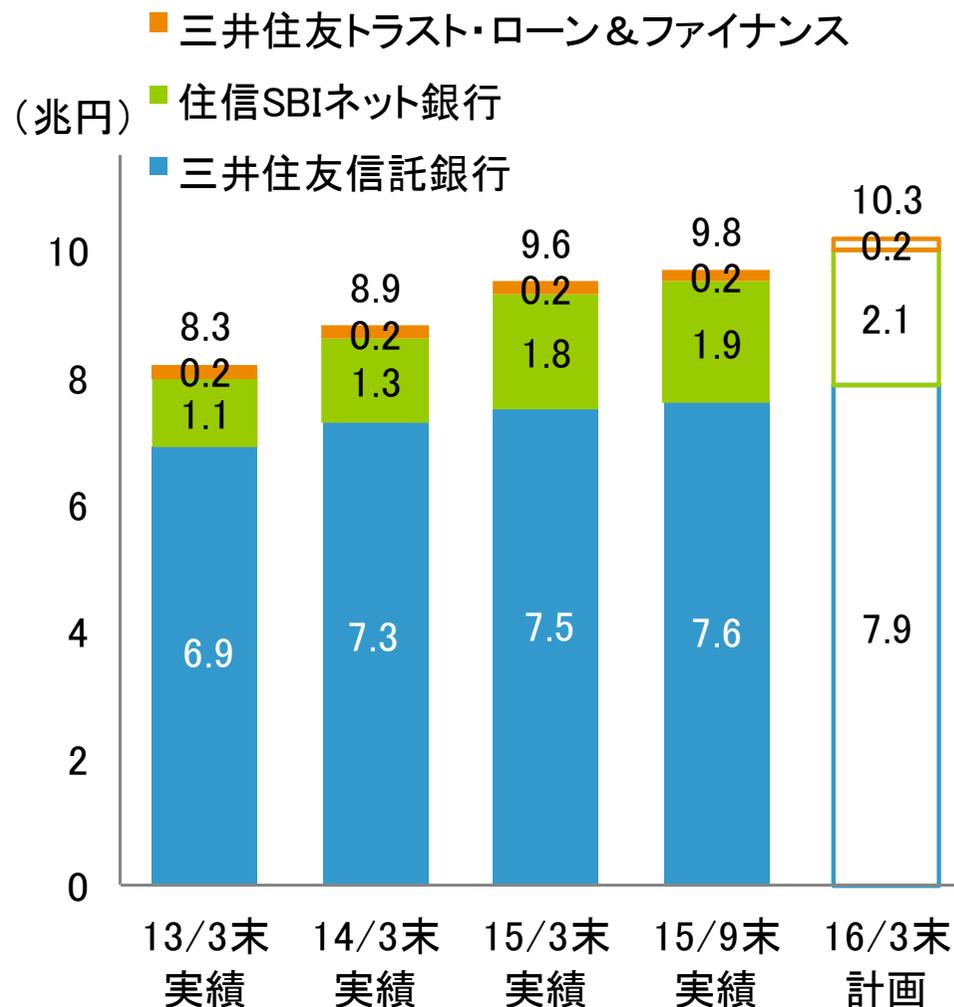


エリアの補完

インターネット銀行の特性を活用

支店の有無に関係なく
住宅ローン獲得が可能

個人ローン残高の推移



ダイナースブランドの獲得 ～三井住友トラストクラブ発足～

「ダイナースクラブ」の日本における独占発行権を獲得
2015年12月14日「三井住友トラストクラブ」発足

伝統あるブランド

日本最初のクレジットカードとして
50年以上の歴史を有し、
prestigeカードの代名詞である
「ダイナースクラブ」の
日本における独占発行権を有する



信用力の高い顧客基盤

収入、生活の安定性、将来性を
重視した審査方針により、
社会的信用が高い会員が中心



専門信託銀行が得意とする
高度で専門性の高い
商品・サービスとの親和性が
高い顧客層

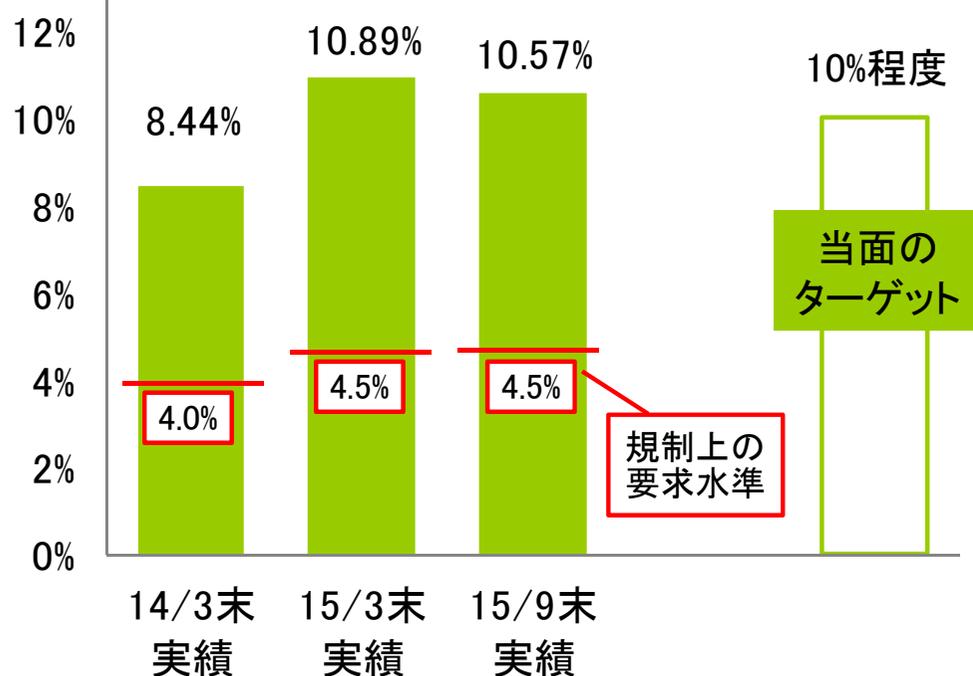
高いブランド力と、70万名を超える顧客基盤を一気に獲得

財務・資本政策 ～基本的な考え方～

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指す

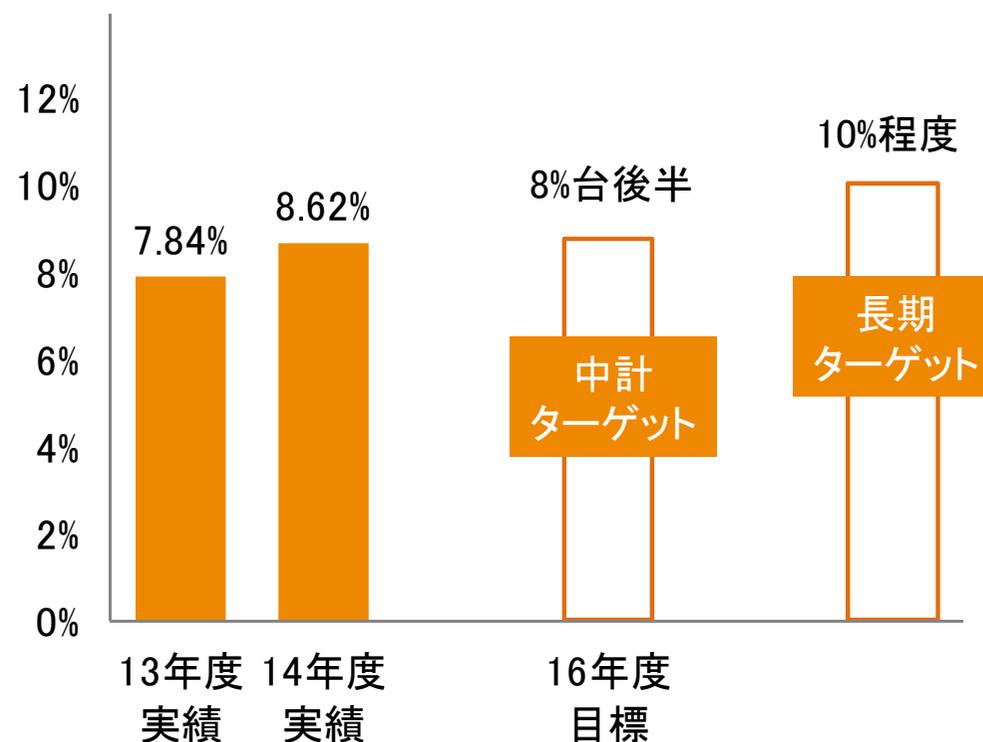
十分な資本水準を確保

普通株式等Tier1比率の推移
(完全実施ベース)



収益性の向上を追求

株主資本ROEの推移



財務・資本政策 ～株主還元方針～

基本方針：業績に応じて株主還元を実施すること

普通株式配当

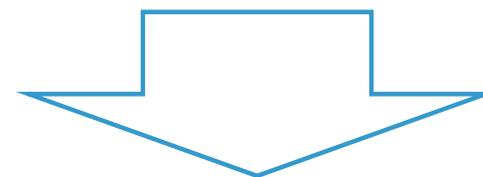
連結配当性向30%程度を
目処とする配当還元を実施



従来からの取組方針を維持

自己株式取得等

利益成長機会とのバランスや
資本効率性の改善を考慮した
自己株式取得等を実施



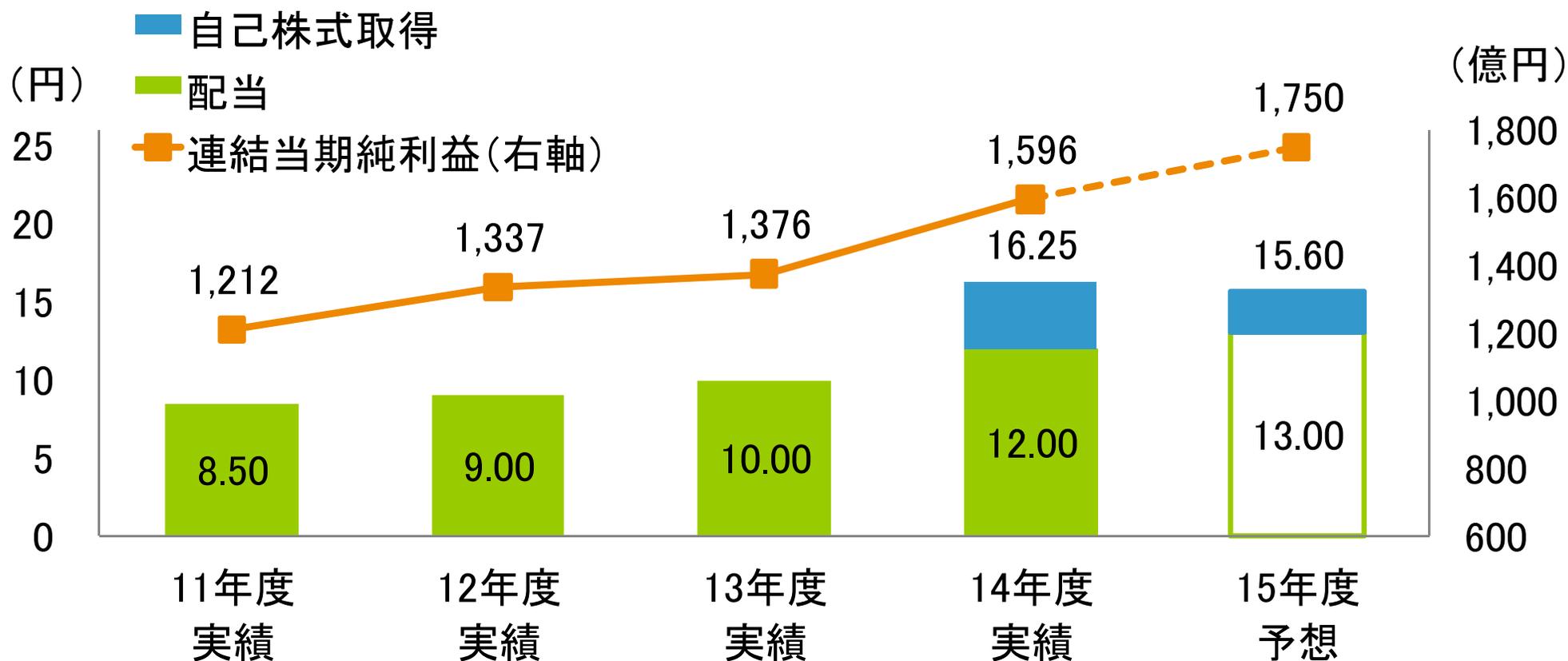
新たな還元策を追加

中期的に株主還元の強化を目指す

財務・資本政策 ～株主還元方針～

三井住友トラスト・グループ発足以降、着実な利益成長とともに
1株当たり配当額自体も増加基調を維持

当期純利益と1株当たり還元額の推移

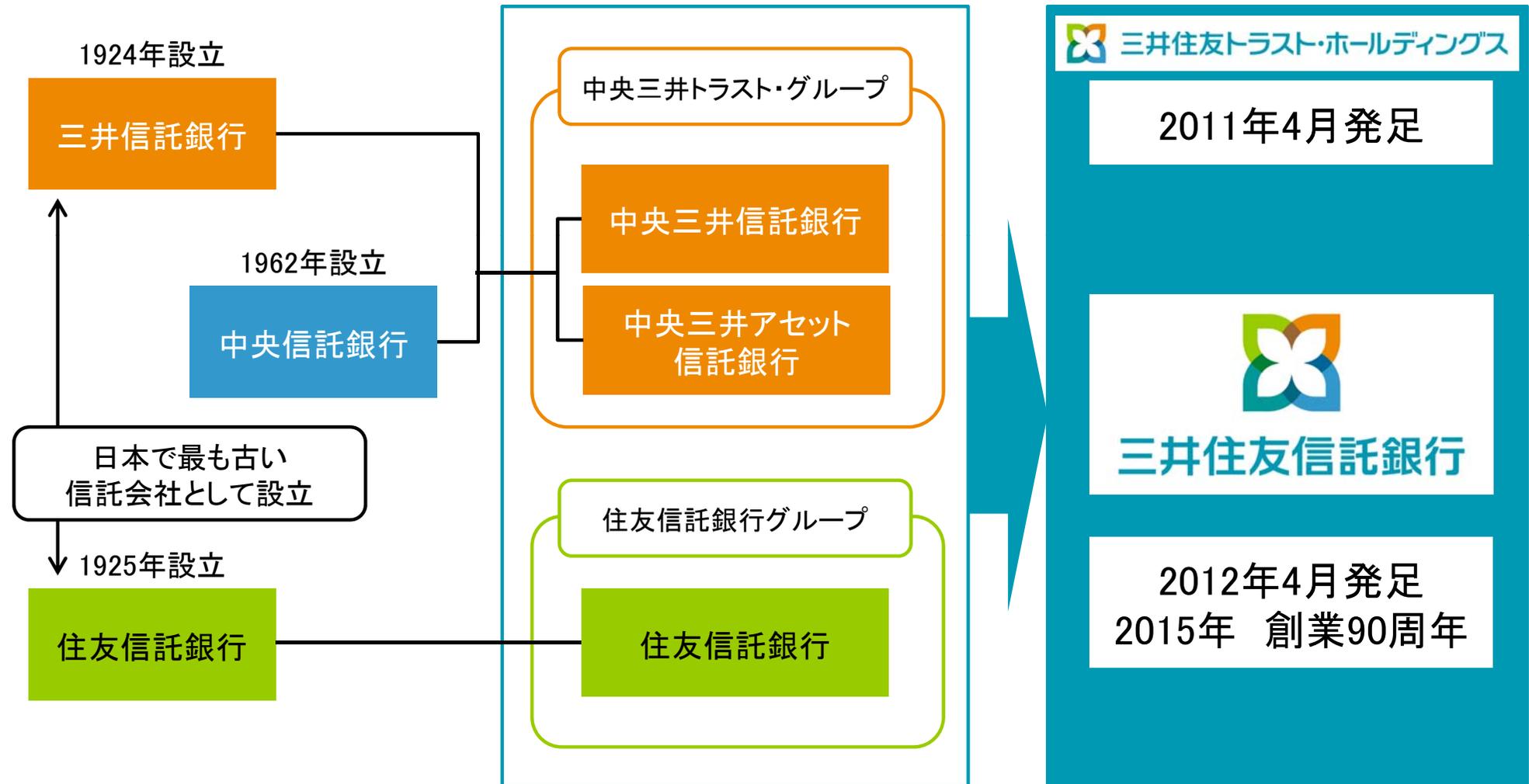


(注)2011年度の当期純利益は、負ののれん発生益を除く

ご参考資料

三井住友トラスト・グループとは ～沿革～

三井住友トラスト・グループの沿革

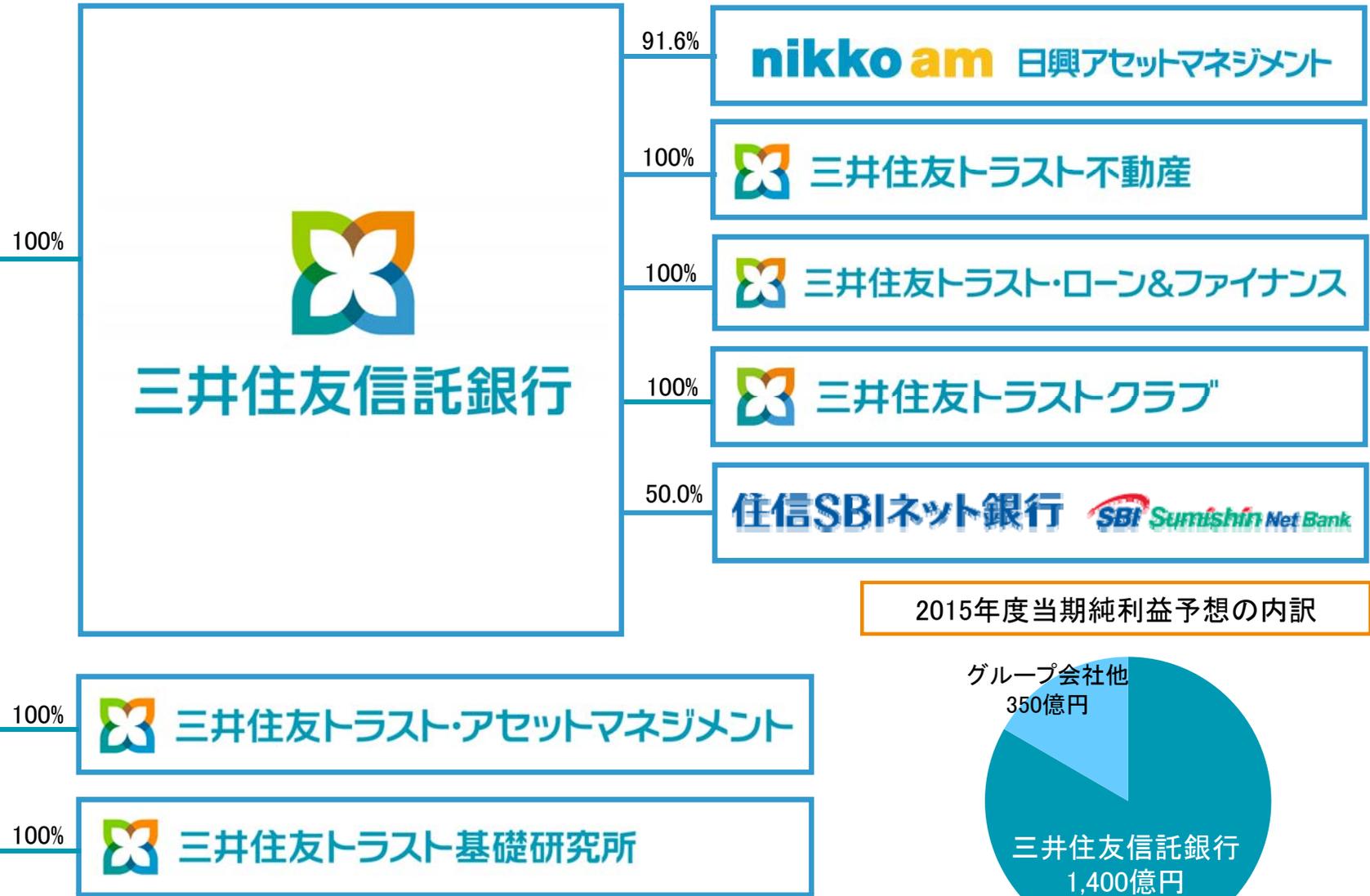


三井住友トラスト・グループとは ～主要グループ会社～

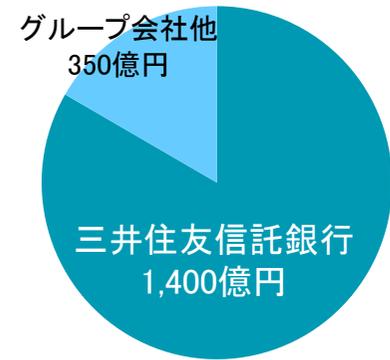
上場会社

三井住友トラスト・ホールディングスの子会社等

三井住友トラスト・ホールディングス
金融持株会社・グループの経営を管理する役割



2015年度当期純利益予想の内訳



※議決権所割合を%で記載しております。

会社概要(2015年9月末現在)

◆商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
◆上場	東証一部、名証一部
◆証券コード	8309
◆連結総資産	約49兆円
◆信託財産残高	約235兆円
◆連結当期純利益	1,596億円 (2014年度実績)
◆連結総自己資本比率	15.38% (バーゼルⅢ・国際統一基準)
◆従業員数	約2万人 (連結ベース)
◆発行済株式総数	3,903百万株(普通株式)
◆単元株式数	1,000株
◆株価(12月11日終値)	458.0円 (時価総額:約1.8兆円)

業績ハイライト(連結・単体)

- ▶ 2014年度は、資金関連利益の増加を主因に、連結実質業務純益は前年度比308億円増益の3,176億円
勘定系システム統合に伴う特別損失計上の一方、与信関係費用等の改善があり、連結当期純利益は
同219億円増益の1,596億円。普通株式配当も前年から2円増配の12円に
- ▶ 2015年度は、市場関連利益が減少するも、手数料利益の増加を見込み、連結実質業務純益は前年度並みの
3,150億円を想定。当期純利益は前年度の一過性要因解消を想定、前年度比153億円増益の1,750億円の予想
普通株式配当については2014年度から1円増配の13円を予想

<連結>

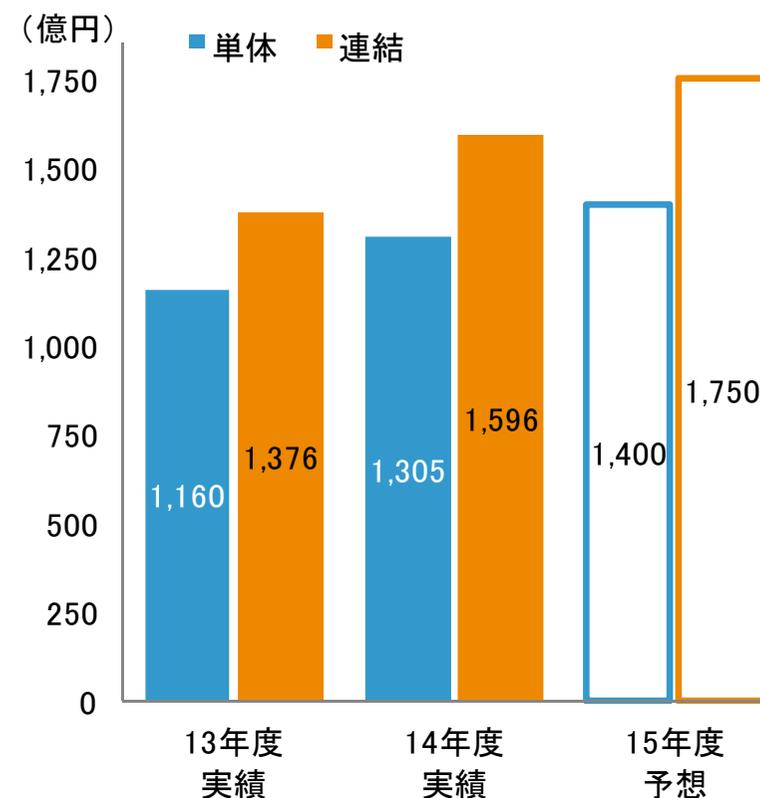
(億円)	2013年度 通期実績		2014年度 通期実績		前年度比
	2013年度 通期実績	2014年度 通期実績	中間期 実績	2015年度 通期予想	
実質業務純益	2,858	3,167	1,567	3,150	△ 17
経常利益	2,580	2,924	1,372	2,800	△ 124
当期純利益	1,376	1,596	860	1,750	153
与信関係費用	91	193	0	△ 100	△ 293
1株当たり配当金(*1)	10円00銭	12円00銭	6円50銭	13円00銭	+1円00銭
連結配当性向(*2)	29.3%	29.6%	---	28.6%	△ 1.0%

(*1) 普通株式に係る配当 (*2) 2015年度予想は2015年11月公表時点

<単体>

実質業務純益	2,118	2,457	1,208	2,450	△ 7
与信関係費用	76	181	△ 1	△ 100	△ 281
その他臨時損益	△ 310	△ 337	△ 190	△ 250	87
経常利益	1,884	2,300	1,016	2,100	△ 200
当期純利益	1,160	1,305	690	1,400	94

当期純利益の推移

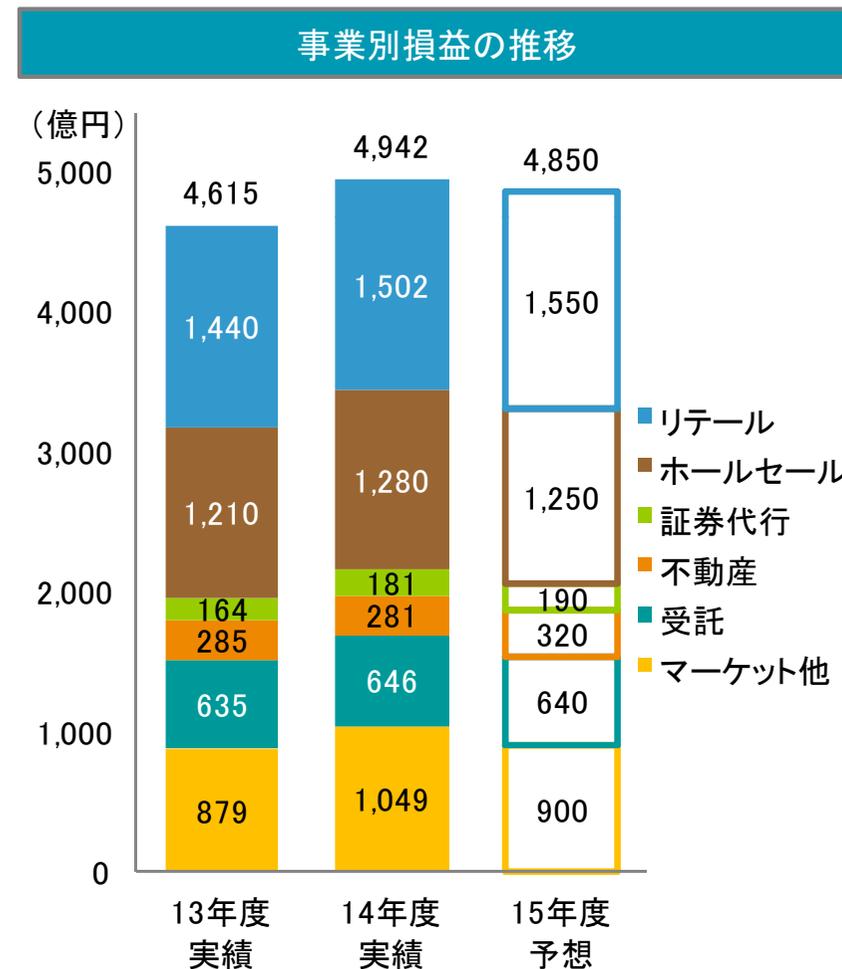


業績ハイライト(事業別損益)

- ▶ 2014年度は、リテール事業やホールセール事業の増益に加え、マーケット事業も堅調に推移、業務粗利益は前年度比326億円増益の4,942億円
- ▶ 2015年度は、リテール事業での投信・保険等販売手数料の増加、不動産事業での仲介手数料増加があるも、マーケット事業の巡航化を想定し、業務粗利益は前年度比92億円減益の4,850億円を予想

(億円)	単体業務粗利益				
	2013年度 通期実績	2014年度 通期実績	中間期 実績	2015年度 通期予想	前年度比
リテール事業	1,440	1,502	741	1,550	47
ホールセール事業	1,210	1,280	618	1,250	△ 30
証券代行業業	164	181	96	190	8
事業粗利	294	284	150	290	5
事務アウトソース費用	△ 129	△ 103	△ 54	△ 100	3
不動産事業	285	281	131	320	38
受託事業	635	646	327	640	△ 6
事業粗利	913	931	472	940	8
事務アウトソース費用	△ 278	△ 284	△ 144	△ 300	△ 15
マーケット事業	850	970	449	850	△ 120
その他	28	79	32	50	△ 29
業務粗利益合計	4,615	4,942	2,397	4,850	△ 92

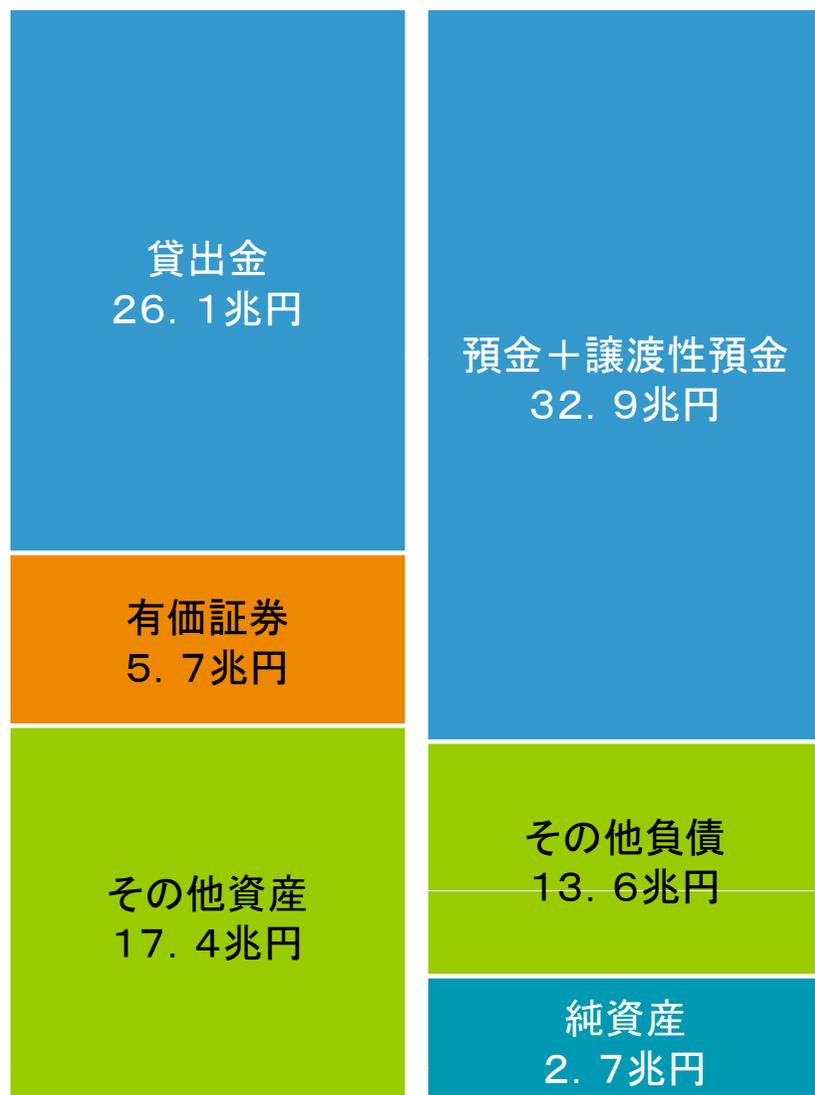
(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等



業績ハイライト(バランスシート)

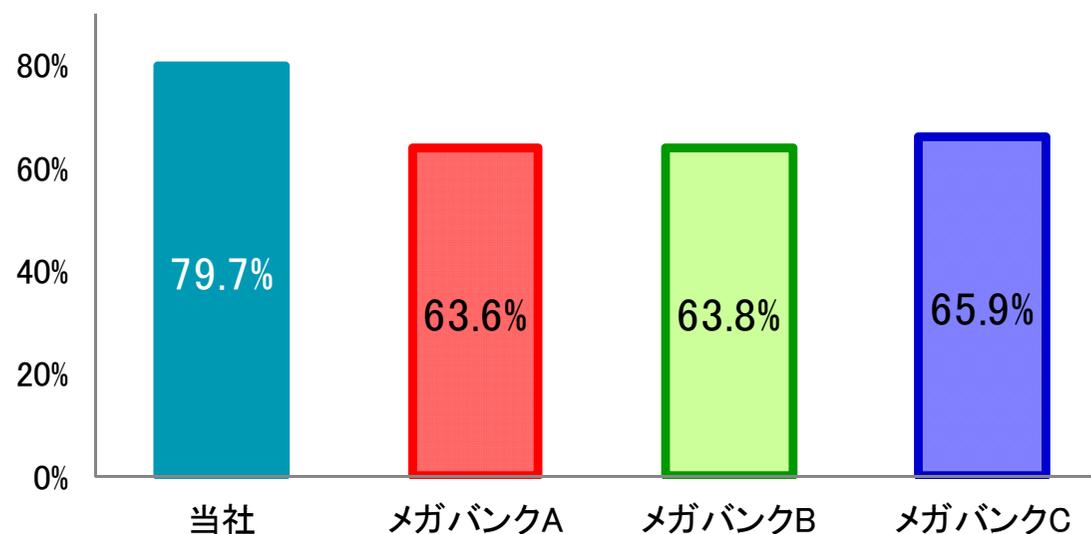
バランスシート(連結)の状況(2015年9月末)

総資産: 49.4兆円



- ▶ 貸出金
 - ・開示債権比率は大手行中最低水準の0.4%
 - ・個人向けローン比率は28%
- ▶ 有価証券
 - ・株式保有残高は着実に減少
- ▶ 預金
 - ・国内預金は定期預金中心の安定的構成
 - ・海外預金も順調に拡大
 - ・預貸率80%とバランスのとれた預貸構成

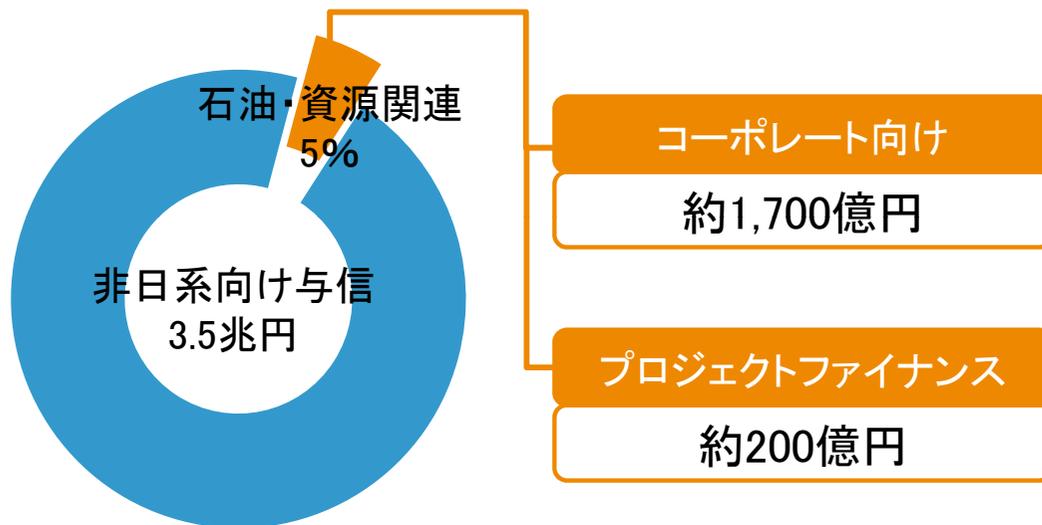
預貸率の大手行比較(単体)(2015年9月末)



石油・資源関連、ロシア・GIIPS向けエクスポージャー

- ▶ 非日系向け与信3.5兆円のうち、石油・資源関連エクスポージャーは約1,900億円
- ▶ ロシアおよびギリシャ向けエクスポージャーなし

非日系向け与信における石油・資源関連エクスポージャー



- ✓ 非日系向け与信3.5兆円に占める「石油・資源関連エクスポージャー」は約5%
クレジットポートフォリオ全体に対しては0.7%と限定的
- ✓ コーポレート向け与信の80%は投資適格

ロシア・GIIPS向けエクスポージャー

ロシア	なし
ギリシャ	なし
アイルランド	なし
イタリア	約70億円
ポルトガル	なし
スペイン	約70億円

上記は最終リスク国ベース

※ 2015年9月末時点
三井住友信託銀行

中期経営計画（収益目標および財務目標の進捗状況）

- ▶ 実質業務純益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに15年度計画にそって進捗
- ▶ 手数料関連比率は安定的に50%以上を確保、経費率も目標に向かって着実に減少

<連結>	【初年度】		【最終年度】			【最終年度】		<中計期間中> 平均年成長率 (CAGR)
	13年度 実績	14年度 実績	15年度 上期実績	15年度 通期予想	15年度 14年度比	16年度 目標	16年度 13年度比	
(単位:億円)								
実質業務純益	2,858	3,167	1,567	3,150	△ 17	3,550	691	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,376	1,596	860	(*) 1,750	153	1,800	423	9.3%
手数料収益比率	53.0%	51.6%	52.3%			50%以上		長期ターゲット
株主資本ROE	7.8%	8.6%	9.0%			8%台後半		10%程度
<単体>								
実質業務純益	2,118	2,457	1,208	2,450	△ 7	2,700	581	8.4%
当期純利益	1,160	1,305	690	(*) 1,400	94	1,450	289	7.7%
経費率(OHR)	54.1%	50.3%	49.6%			40%台後半		
<前提条件>								
	14/3末 実績	15/3末 実績				17/3末 想定		
3M Tibor	0.21%	0.18%				0.25%		
10年日本国債	0.64%	0.40%				1.15%		
日経平均株価	14,827円	19,206円				16,000円		

(*) 15年11月の中間決算公表時に通期業績予想を上方修正しております。

中期経営計画(収益目標進捗状況(詳細))

- ▶リテール事業は投信・保険等関連ビジネス中心に順調な進捗
- ▶ホールセール事業は海外向け与信の拡大に円安影響も加わり、当初目標を上回る進捗
- ▶不動産事業は法人向け仲介の伸び悩みによりやや遅れも、中期的な成長トレンドは維持

<連結>	【初年度】		【最終年度】			<中計期間中>		
	13年度	14年度	15年度		16年度			
(単位:億円)	実績	実績	上期実績	通期予想	14年度比	目標	13年度比	平均年成長率 (CAGR)
実質業務純益	2,858	3,167	1,567	3,150	△ 17	3,550	691	7.4%
与信関係費用	91	193	0	(*) △ 100	△ 293	△ 400	△ 491	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,376	1,596	860	(*) 1,750	153	1,800	423	9.3%
<単体>								
実質業務純益	2,118	2,457	1,208	2,450	△ 7	2,700	581	8.4%
業務粗利益	4,615	4,942	2,397	4,850	△ 92	5,100	484	3.3%
うちリテール事業	1,440	1,502	741	1,550	47	1,650	209	4.6%
ホールセール事業	1,210	1,280	618	1,250	△ 30	1,300	89	2.4%
証券代行業業(*2)	294	284	150	290	5	300	5	0.6%
不動産事業	285	281	131	320	38	450	164	16.3%
受託事業(*2)	913	931	472	940	8	930	16	0.5%
マーケット事業	850	970	418	850	△ 120	900	49	1.8%
経費	△ 2,497	△ 2,485	△ 1,188	△ 2,400	85	△ 2,400	97	△ 1.3%
与信関係費用	76	181	△ 1	(*) △ 100	△ 281	△ 350	△ 426	
当期純利益	1,160	1,305	690	(*) 1,400	94	1,450	289	7.7%

(*1) 15年11月の中間決算公表時に通期業績予想を上方修正しております。

(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業、受託事業)控除前

中期経営計画(主要KPI)

戦略キーワード		成長イメージ	
		2013年度	2016年度
リテール			
ラップセレクション	ラップ商品の残高積上げによる ストック収益強化	残高 4,800億円	1兆円
住宅ローン	信用力の高い顧客層を中心とした 優良資産の積み上げ	残高 6.8兆円	8.4兆円
ホールセール			
海外日系与信	国内企業の資金需要低迷を海外でカバー	残高 2.7兆円	3.2兆円
非日系与信	海外金融機関との協働ソーシング推進により、 リスク・リターンの良い資産を積極的に積み上げ	残高 2.5兆円	4.1兆円
不動産			
仲介手数料	案件情報獲得力の強化、戦略的人員配置等 による成約率の強化等により収益を拡大	収益 (法人・個人) 380億円	550億円
受託			
海外運用受託	海外のSWFも含めた運用受託強化	残高 0.6兆円	1.6兆円
グローバル カस्टディ	顧客基盤の拡大等による資産管理残高の 積み上げ	残高 2,700億ドル	3,000億ドル



三井住友トラスト・ホールディングス